

論文

榎本武揚とメキシコ殖民移住〔2〕

角 山 幸 洋

一 目 次

1. はじめに
2. 榎本武揚の殖民計画
3. 在外公館組織と領事報告
4. 政府の報告書
5. 領事館雇アップジョンスの報告
6. 殖民への啓蒙活動（以上先号）
7. 殖民協会の移民計画（以下本号）
8. 政府の移民政策
9. 日墨航路の開拓と両洋横断鉄道の建設
10. 榎本殖民の実施
11. 移住者の退去とその処置
12. まとめ

7. 殖民協会の移民計画

明治25（1892）年8月8日に松方正義内閣が瓦解したのち、外務大臣を辞し枢密顧問官となった榎本武揚は、明治26年3月には、殖民協会を結成してメキシコへの移住を計画することになる。ただこれは外務大臣在任中において、作成された殖民計画を着実に実施するため、調査団を派遣して殖民適地の選定にあたっていたのであるが、外務省の事業としては単なる調査に終わることになったので、別に民間機関を設立して実施に移さねばならなかったのである。

そのため榎本武揚は、すでに主宰していた「東京地学協会」の設立方式と同じく、この範を英国移民（教示）局 Emigrant Information Office に倣って⁴⁴⁾、これを民間団体にして設立することを試みることになる。発起人は明治26（1893）年1月31日に日本貿易協会で第一相談会を開き、主意書・規則書の作成のため、栗原亮一・柴四郎の委員を選出し、ついで2月5日東京地学協会において草案を検討、仮規則を制定し、2月15日には成立委員会を開き、会員募集などの運動方法を審議し、さらに数回の会合を重ね、ようやく3月11日に芝紅葉館に於いて発会式をおこなった。当日の来会者は200余名にのぼったが、そのときの組織構成は、つぎのとおりであった。

会長	榎本 武揚			
副会長	前田 正名			
幹事	加藤平太郎			
同	安藤 太郎			
会計監督	奥三郎兵衛			
同	川村 久直			
評議員	稲葉 正縄	稲垣万次郎	井上角五郎	林 有造
	星 亨	奥三郎兵衛	渡辺 洪基	加藤平四郎
	金子堅太郎	吉川泰次郎	吉村銀次郎	玉利 喜造
	立川 雲平	田口 卯吉	津田 静一	根本 正
	栗原 亮一	古荘 嘉門	肥塚 龍	小村寿太郎
	近衛 篤麿	安藤 太郎	佐々 友房	三宅雄二郎
	島田 三郎	志賀 重昂	柴 四郎	杉浦 重剛

からなり、設立当時の会員数は、『殖民協会報告』掲載の会員名簿によると419

44) 「事項一九 六 英国政府ノ殖民政策調査書」『日本外交文書』第26巻 自明治24年1月至明治24年12月 日本国際連合協会 昭和27年3月31日

「英国殖民及移住に関する報告」

第三 移民教示局 (Emigrant Information Office) の組織及其意見

名であった。

殖民協会設立趣旨には、5つの「移民殖民」の趣旨をかがげ、この事業はわが国方今の急務であって、日本の国是である、この国是問題に属するものは朝野の隔たりなく、党派の別なく、国民一致して力を致すことが必要であるし、具体的には、

第一、我国の人口多きに過ぐるを予防するの道は、今日移住殖民の業を盛んにするにあり。

第二、我国の地形は四面海を環らし交通自在なれば最も能く移住殖民の業に適せり。

第三、我国の海権を収斂せんと欲せば航路を拡張せざる可らず而して航海の事業は殖民事と相待て其盛を致すを得へし。

第四、我国の商権を伸張するの道は内に座して其利を求むるに在らず、外に向て其利を争ふに在るなり。

第五、我国の人心は多年鎖国政略の為に畏縮し且つ封建割拠の制久しく行はれ（中略）国是問題に属する者の如きも各党派の間に異を立て争を生ずるの弊なしとせず（中略）殖民の事業は大に對外の精神を発揮して其氣宇を弘廓し且つ新知識を輸入し以て我国の人心を一変すへし開国政略の一大要務なり。

としている。そして当面の事業としては、ただちにこれを実行に移すのではなく、わが国の世論を作与して殖民の事業を奨励し、海外探検の実況を報告して内地人民の注意を喚起することにあるとし、したがって殖民協会規則第3条には、「本会は海外探検の実況を報告し、及び殖民事業の實際を研究せんが爲めに、報告書を発行して會員に頒ち、且つ移住者の爲め便利を与へ、又は演説講談に由て此事業に関する知識を伝播することを勉むへし」とするごとく、實際の行動は、そののち別に方法をたてて実行に移すのであるとしている。ところが殖民地の選定は、榎本武揚が最初から、メキシコに決めていた。それは殖民協会創立演説において、「先づ我が東隣なる墨西哥国太平洋沿岸の地に向つ

て所謂定住移民を企つる見込なり」としている。その理由は、いくつかあるがつぎのような項目をあげて殖民移住の可能性を問題にしている。

- 一、墨西哥政府は、他のラテン・アメリカ共和国などよりも強固にして、殊に現在の大統領「ボルフヒリオデヤス」將軍は、すでに三回も大統領の椅子により信を国民に得て国内久しく静観なるよりして欧米各国の資本家が巨額の資本を卸すことを逐て増加する事。
- 一、鉱山並に農業の二事に於ては無量の富源を有する事。
- 一、水産物は殆ど未だ着手せざると謂ふも可なる位の有様なるが、若し熟練の漁民が移住せば必ず多量の收穫ある可き事。
- 一、官民共に、我日本人の移住を渴望し而して彼国多数の人民は、其容貌性質共に大に我日本人に類似するを以て自然相憐むの感情ある可き事。
- 一、太平洋沿岸地方は、概ね皆土地膏腴にして季候は、北部と雖も我九州地方よりも暖かにして僅に南すれば熱帯地方たる事、而して此沿岸地方は我日本より直航の便ある事。
- 一、今日迄太平洋沿岸地に欧米各国の移住民の甚だ少なきは、要するに今日迄「カリフォルニア」湾内の北部の位する「ガイマス」港を除く外は、一も首府「メキシコ」に通ずる鉄道の便利がないからである。然るに今より最近の将来に於て三個の鉄道が首府に道する可きことは、殆んど確め得られると云ふこと。

この時点に於ける状況判断は、のちの殖民移住にも関係することになるが、当時の移民情報による判断としては、的確であったと言わねばならない。

榎本武揚は、この殖民を「模範殖民」として、今後において、政府のとるべき事業に対して、模範的事業になることを計画しており、「墨国ニ於ケル官有地ヲ買得テ之ニ珈琲ヲ栽培シ、以テ我殖民ノ模範ニ供セントノ意見」をもって、いた。そのために駐日メキシコ領事に周旋を依頼し、また在メキシコ領事藤田敏郎によって、メキシコ農商工務殖民大臣レアル氏に申し入れ、その殖民適地の選択を依頼していた。その目的で派遣されていた森尾茂助・恒屋盛服・榎本

龍吉・高野周省からの現地報告は、すでにもたらされていた。殖民協会創立の明治26年3月13日に、彼らはすでに帰国（明治25年11月23日帰朝）している。つまり復命は、明治26年2月にされているが、報告書の発行は延びて、明治26年5月5日発行となっている。模範殖民地の選定については、すでに報告を受けているはずであり、それに甥の榎本龍吉が調査に参加しているで、個人的にも殖民適地の詳細報告は当然、知らされていたものとみられよう。あるいは外務大臣時代の調査であるので、殖民協会創立のときには、説明することを差し控えたのかもしれない。

藤田敏郎領事から、正式に明治26年8月14日に「藤田領事書信」なる連絡が入った。そこにあげられた「官有地取調書」によると、

チャパス州ニ於ケル墨政府官有地調書 8 箇所

グェレロ州ニ於ケル官有地調書 2 箇所

で墨国政府に於いて外国移民に払い下げられるべき土地は、100万町歩に達するものであり、書信によると「我模範殖民地ニ、適当ト認メラレタル地」は、「チャパス Chiapas 州ソコヌスコ Soconusco 郡」とし、

第八 Soconusco 郡ニ土地一万七千五百町歩アリ 地内山多シ川ハ Mazapa 及 Huehuetan ト外ニ数溪流アリ道路ハ Huehuetan ヨリ Comitan 市ニ通スルモノアリ此地テウアンテベック湾（即太平洋）ヲ距ル四十五「キロメートル」グアテマラ国境ニ接スル処ニ在リ

と報告されている⁴⁵⁾。

この開拓において、「模範殖民地ハ、当分小部分ヲ伐木開拓シ、珈琲樹ヲ植付ケ傍ラ甘蔗、煙草、玉蜀黍等短期農産物ヲ、耕作スル見積リナリ」としている⁴⁶⁾。そして実際には、殖民計画の実施の基礎データは、この「明治二十七年

45) 『殖民協会報告』第6号 明治26年10月1—8ページ。

○模範殖民ノ適地（墨国農商工殖民大臣レアル氏ノ調査）

46) 『殖民協会報告』第26号 明治28年6月 109ページ。

会報 ○評議員会

ノ探検者タル農学士橋口文蔵氏ノ視察ニ係ル地方ハ吾人ノ期待ニ背カズシテ将来ニ満足ナル結果ヲ呈スルベキヲ確認セリ」としていることにある。橋口文蔵の報告の内容は、

「エスクエントラ」殖民地ノ総面積ハ大凡十八万町歩ニシテ其内墨国政府ハ英国殖民会社ニ該地測量委託ノ報酬トシテ既測地三分ノ一ヲ与フルノ契約ニ成ルヲ以テ本面積ノ内五万余町歩ト其他民有地トヲ控除スルモ尚拾壹万六千余町歩ノ大面積ヲ有セリ此地積タルヤ目下官有ニ隸属スト雖前陳現ニ世人視線ノ注グ処ニシテ悉ク之ヲ得ントスルハ或ハ為シ難キノ感アリト雖余ハ既ニ首都墨西哥府ニ出デ殖民大臣ニ面謁ノ際一己ノ資格ヲ以テ本地ニ関スル意見ヲ陳供セシニ依リ同国政府ノ利便ヲ与ヘラル、ト等シク地積ノ大分ヲ占得センコトハ今日最得策タリ最急務タルヲ思考セリ蓋シ此際日本人民ノ移殖ヲ実施シテ村落ヲ形クルニ至レバ忽チ近傍四辺ノ地ハ価格ヲ騰貴シ從テ民人ノ輻輳来往スルハ自然ノ勞ニシテ事茲ニ至レバ資本者ハ其資ヲ投ジ競フテ土地ヲ貸収スルハ炳然火ヲ見ルヨリ明ナレバナリ今日ニ於テモ英国殖民会社所有ノ土地ハ極メテ劣等ノ部分ニ属スルモ壹町歩ノ価格三四円ニアラザレバ鬻カズ之ニ反シ政府ノ払下代価ハ一町歩ニ付壹円拾錢乃至貳円ニシテ平均壹円五拾五錢ヲ標準トスレバ官有地払下請願ノ陸續踵ヲ接スルハ敢テ異ムニ足ラサルナリ而シテ又政府ヲ請フニ公債証書ヲ以テ永年賦ノ買収ヲ請願セハ特ニ価格ノ低廉ヲ為スベキ変法アルヲ以テ早く本面積ノ大分ヲ占得セン事目下緊急ノ事軀ト思料セリ

とすることの見解によるものである⁴⁷⁾。

このメキシコ・チャパス州エスクエントラの官有地に対する払下の内容は、つぎの通りであった。

- (1)総面積116,000余町歩（300,000エーカーに相当、珈琲栽培地として適当）
- (2)官有地価格は、一町歩当りについて平均1円50銭（1エーカーに1ドルに

47)『墨西哥探検復命書』橋口文蔵 明治28年3月11日 外務省通商局第二課 17—18ページ。

相当、同所私有地に対して半額以下)

(3)政府払下は、公債証書をもって10カ年賦とする。

このような官有地の払下に対して、周辺の生活的環境整備はどのように解決される予定になっていたのだろうか。

(1)墨国南方（グアテマラ、「南東」ともみえる）鉄道の敷設（サンヘロニモからグアテマラへの 300マイル鉄道、のちパンアメリカ鉄道と呼称）
アメリカ・シカゴおよびクリーブランド両市の資本家が発起人となって、この敷設計画をし、明治29（1896）年 6 月30日には、50,000ドルの保証金をメキシコ政府に支払い、メキシコ国会の認可を得るに至った。本線1キロについて 6,000ドル、支線について 8,000ドルの保護金を付与する契約であった。

(2)サリナ・クルース港の整備 墨国政府の 2,000,000ドルの築港費により、太平洋航路の接点となることが予定され、港湾整備がなされることであった。

(3)太平洋横断（日墨航路）航路の開設 両洋を横断するテファンテベック鉄道の建設により、太平洋汽船会社と東洋汽船会社で日墨航路が開設される予定であった。

この殖民条件についての当時の情勢については、別に章を改めて述べることにする。

これに対して、明治28（1895）年 6 月17日には、殖民協会評議員会が開かれ、「墨国移住組合」を組織し 1,000円以上の金額を負担する有志者をもって組合員となし、この官有地の全部を購入し、これに模範殖民をすることを決定した⁴⁸⁾。このとき「墨国移住組合創設意見書」なるものが作成され、この席上において、

「墨国移住組合設計書」〔墨国移住組合創立趣旨、墨国移住計画予算書〕

48) 『殖民協会報告』第26号 明治28年 6 月 109—111ページ。

墨国移住組合創設意見書 評議員会席上において、演述したものの大要

〔表〕8.〔甲〕墨国チャパス州エスクイントラ移住収支予算

年度	収 入	差引残高	支 出	明 細	金 額
1	0	19,736.00	19,736.00	〔支出明細〕 土地 116,000町歩 土地買入契約保証金 登記料代官人手数料及契約費用 契約主任者旅費及滞在費 100町歩伐木開墾費 移民10名旅費 (@150.00) 移民監督者兼通弁渡航費 珈琲苗8萬本代 玉蜀黍其他種子類 支配人並ニ監督者年給 移民10名年給 (1名@12.00) 労働者小屋1棟、物置1棟 農具及雜費	(ママ) 6,496.00 700.00 500.00 1,300.00 2,000.00 1,500.00 600.00 1,600.00 200.00 2,100.00 1,440.00 800.00 500.00
2	4,000.00	7,036.00	11,036.00	〔支出明細〕 土地代年賦金 (做前年度) 役員及移民年給 (做前年度) 農具及雜費 臨時雇人夫費 (1日@0.50×1,000人) 〔収入明細〕 短期收穫代価 土地売却代	6,496.00 3,540.00 500.00 500.00 2,000.00 2,000.00
3	12,000.00	1,736.00	13,736.00	〔支出明細〕 土地代年賦金 (做前年度) 役員及移民年給 (做前年度) 農具及雜費 (做前年度) 臨時雇人夫費 珈琲洗滌及皮剝器械及水車買入及 据付代 珈琲收穫費及人夫賃 〔収入明細〕 珈琲2萬斤売却代金 短期農産物売却代 土地売却代 (1町歩@5.00×1,000町歩)	6,496.00 3,540.00 500.00 1,000.00 1,700.00 500.00 5,000.00 2,000.00 5,000.00
4	32,000.00	18,164.00	13,836.00	〔支出明細〕 土地年賦金 (做前年度) 役員及移民年給 (做前年度) 農具修繕其他雜費 (前年度+300.00) 珈琲收穫及製造人夫賃 (80,000斤4,000人) 臨時雇人賃金 (前年通) 〔収入明細〕 珈琲80,000斤代 (1本1斤, 1斤@0.25) 短期農産物売却代 (做前年度) 土地売却代価 (1町歩5.00×2,000町歩)	6,496.00 3,540.00 800.00 2,000.00 1,000.00 20,000.00 2,000.00 10,000.00

〔註〕『墨国移住計画予算書』により作表。

（甲）墨国チャパス州エスクイントラ移住収支予算、

（乙）エスクイントラ小耕区独章殖民収支予算、墨国移住組合規約が提出された。

この（甲）については、「此目的ヲ以テ根本正氏ニ托シ立案セルモノニシテ土地購入代価、其払込方法等ニ関スル費用ヨリ模範殖民地ノ開拓及ヒ耕耘費并ニ其收穫ノ割合、土地分売ノ割合等ヲ掲ケ五ケ年ノ収支損益ヲ予算セル者」であった。この収支予算を表にするならば〔表〕8のごとくなる。

この予算計画の立案の基礎は、主要項目を挙げるならば、

- (1)土地購入 11万6,000町歩
- (2)移住者10名
- (3)移民監督者1名
- (4)主なる栽培植物 珈琲 8万本

という厩大な土地と、僅かな移住者からなっており、僅かの期間において、收穫を挙げようとするものであった。このような予想収益に対して、5年間の損益勘定を作表されたものは、つぎの表のごとくなる。

〔表〕9. 損益対照表（五年間）

年度	支 出	収 入	其年ニ付テノ損益	初年ヨリノ損益
初年	19,736.00	0.00	-19,736.00	-19,736.00
2年	11,036.00	4,000.00	- 7,036.00	-26,772.00
3年	13,736.00	12,000.00	- 1,736.00	-28,508.00
4年	13,836.00	32,000.00	+18,164.00	- 9,344.00
5年	13,836.00	32,000.00	+18,164.00	+ 8,820.00

〔註〕即チ5年ノ終リニハ資本金ト経費ヲ悉ク償却シテ8,820円ノ利益金ト100町歩ノ珈琲園ト110,000余町歩ノ未墾地ヲ利益シ爾後7年目ヨリ年々18,164円ヅ、ヲ余スニ当ル若シ5年後土地売却代価10,000円ヲ収入ナキモノトスルモ尚ホ2割8分ノ利益ヲ得ルニ当ル

この表からみると、損益計算において利益を過大に見積っており、10名の移住者により100町歩を開墾し、はや5年目にして8,820円の利益を生じるがご

とき、安易な算出がなされている。その理由は、第1年度において、全く未耕地の状態のとき、直ちに珈琲が植付けられ、第2年度において収穫が期待できるであろうかということである。

また(乙)については、藤田敏郎が作成担当するもので、五カ年間の損益対照表として、「一個人ニ相当スヘキ広狭、代価開拓費、移民費其他ノ経営費用及ヒ其収穫利益ノ割合等ヲ掲ケテ六年間ノ収支予算書ヲ作り、他日独立殖民家

〔表〕10. 株式引受明細

墨国移住組合株数及払込金額株主氏名				
株金引受高	払込済金額	未払込金額	株 数	氏 名
10,000円	7,000円	3,000円	10	榎本 武揚
1,000	600	400	1	安藤 太郎
1,000	600	400	1	佐久間直一
1,000	600	400	1	根本 正
1,000	200	800	1	×山下千代雄
1,000	400	600	1	×奥田 直弘
1,000	200	800	1	×安藤 忠助
1,000	600	400	1	藤田 敏郎
1,000	200	800	1	×安井 萬吉
1,000	600	400	1	井上角五郎
1,000	600	400	1	土田政次郎
1,000	600	400	1	玉利 善造
1,000	400	600	1	橋口 文蔵
1,000	600	400	1	園田 孝吉
1,000	400	600	1	×河瀬勇次郎
1,000	200	800	1	×田中 平八
1,000	600	400	1	オルハイム
1,000	600	400	1	川崎芳之助
1,000	400	600	1	×春名儀太郎
1,000	1,200	800	2	広部清兵衛
1,000	400	600	1	×矢島 平造
1,000	400	600	1	×加東 徳三
1,000	400	600	1	×井野久米吉
33,000	17,800	15,200	33	23人

〔註〕浅見登郎『海外発展の実際』(66ページ)による

ノ便宜ニ供スル」ことにしている。

「墨国移住組合同約」によると、最初の資本金総額は、5万円と定め、組合の加入には、一名について1,000円以上とし、払込期限を4カ年、そして400円・300円・200円・100円をそれぞれ分割して払い込むことにした⁴⁹⁾。この払込状況はつぎのとおりであった。

ここにおいて、総株数33、総金額33,000円、そのうち払込済は17,800円、未払高が15,200円、そのうち払込の見込みのあるものが8,400円、見込みのないのが6,800円であった。表のうち、×印のあるのが、その払込みの見込みのない株主であった。これは4年間で支払が完了することであった。

明治28年12月23日には、墨国移住組合は地学協会楼上において組合株主総会を開催している。出席者は榎本、土田、玉利、曲木、川村、渡辺、奥田、安藤根本、安井、などの諸氏が参集し、墨国農商務大臣レヤル氏より、本邦駐在同国公使オルハイム氏に宛てられた、書翰を協議した結果、つぎのように決定した⁵⁰⁾。

土地購入委員として草鹿砥寅二（札幌農学校卒業生）を派遣すること

派遣員出発の時期は、購入に関する条件に対しレアル氏より今度更に来るべき回報着次第出発せしむること

派遣費を支給すること

派遣費は土地購入に関することを処弁すること

このほか土地購入が終わるならば、組合を改めて「墨国移民会社」とすることにした。

49) 『殖民協会報告』第27号 明治28年7月 52—72ページ。

墨国移住組合設計書

墨国移住組合創立趣旨

墨国移住計画予算書

墨国移住組合同約

50) 『殖民協会報告』第33号 明治29年1月 45ページ。

墨国移主組合総会

ここでふたたび根本正と、草鹿砥寅二が派遣され、メキシコ駐劄室田義文総領事に依頼して、榎本武揚の個人的代理人として、農商務殖民大臣マニエル・フェルナンドとの間に、「榎本殖民地契約」がなされた（〔資料〕3）。

(1)ヘクタール当り、メキシコ・ドルで1ドル50セントとし、15カ年賦払いとすることになっていた。

(2)従来の定期移住ではなく、家族をともなった永久移住であり、将来は、1家族について5ヘクタールの土地が無償で提供を受けることができることになっていた。

(3)2,000ヘクタール当り、1家族を移住させることが義務づけられ、3年以内に15家族、8年間に移住を完了することであった。

となっていた。

この契約が締結されると、墨国移住組合は組織を改めて移民会社としての会社設立をはかるため、明治30年1月17日には、墨国移住組合委員会の席上において、日墨拓殖会社創立事務委員に、

矢島平造・佐久間貞一・土田政次郎・井上角五郎・玉利善造・広部清兵衛
・川崎芳之助

の諸氏が選ばれている。そして直ちに日墨拓殖会社発起認可申請書の起草にあたったのであろう⁵¹⁾。殖民を急いだあまり、会社設立時に於ける株式引受については、日墨移住組合の分を引き継いだけれども、あまり期待する金額にはならなかった。

その引受明細は、つぎの表の通りである。

51) 『殖民協会報告』第46号 明治30年3月 35ページ。

墨国移住組合委員会

〔表〕 11. 日墨拓殖株式会社引受数及氏名

	契約株数	其株金額	其4分ノ1額	組合出資額	会社設立時 払込金額	氏 名
	1,000	50,000	12,500	7,000	5,500	榎本 武揚
	100	5,000	1,250	600	650	安藤 太郎
	100	5,000	1,250	600	650	佐久間貞一
	50	2,500	625	600	25	根本 正
	16	800	200	200	—	山下千代雄
	50	2,500	625	400	225	奥田 直弘
	? 16	? 800	? 200	200	?—	安藤 忠助
	? 50	? 2,500	? 625	600	? 25	藤田 敏郎
	16	? 800	? 200	200	?—	安井 萬吉
	50	2,500	625	600	25	井上角五郎
	50	2,500	625	600	25	土田政次郎
	50	2,500	625	600	25	玉利 善造
	? 32	? 1,600	? 400	400	?—	橋口 文蔵
	? 50	? 2,500	? 625	600	? 25	園田 孝吉
	? 32	? 1,600	? 400	400	?—	河瀬勇次郎
	? 16	? 800	? 200	200	?—	田中 平八
	? 50	? 2,500	? 625	600	? 25	ウラル ハイム
	50	2,500	625	600	25	川崎芳之助
	32	1,600	400	400	—	春名儀太郎
	100	5,000	1,250	1,200	50	広部清兵衛
	50	2,500	625	400	225	矢島 平造
	? 32	? 1,600	? 400	400	?—	加東 徳三
	? 32	1,600	? 400	400	?—	井野 栄吉
確定	1,698	84,900	21,225	17,800	7,425	
未定	326	16,300	4,075		75	

〔註〕 浅見登郎『海外発展の実際』130—131ページによる。

ところが、引き継がれた墨国移住組合員以外には、株式を引き受けるものはつぎの16名に過ぎなかったのである。それを同様にして列挙するならば、つぎの通りとなる。

〔表〕12. 日墨移住組員以外の株式引受数及氏名

契約株数	其株金額 〔円〕	其4分ノ1 金額〔円〕	保証金払 込〔円〕	1/4払込差引 払込金額	氏 名
50	2,500	625.0	50	575.0	上原芳太郎
5	250	62.5	5	57.5	前島 量平
1	50	12.5	1	11.5	藤野辰次郎
2	100	25.0	2	23.0	永久 通義
2	100	25.0	2	23.0	越瀬往太郎
2	100	25.0	2	23.0	土井 雅雄
60	3,000	750.0	60	690.0	武市 五蔵
10	500	125.0	10	115.0	小島 謙三
15	750	187.5	15	172.5	山本 信吉
10	500	125.0	10	115.0	森上善之助
30	1,500	375.0	30	345.0	神田 耕作
50	2,500	625.0	50	575.0	浅田 政吉
20	1,000	250.0	20	230.0	前田恒太郎
5	250	62.5	5	57.5	小宮直次郎
5	250	62.5	5	57.5	奥田喜一郎
4	200	50.0	4	38.5	浜田 伊助
271	13,550	3,387.5	271 外42.15	3,074.35	16人

〔註〕浅見登郎『海外発展の実際』131—132ページによる。

この設立に際して、4分の1払込の時、収納されるべき金高は、前表の備考より作表するならば、つぎの表のごとくなる。

〔表〕13. 日墨拓殖株式会社設立時
収集金高

項 目	金 額
移住組員引受高	6,800.00
一般申込人引受高	3,074.35
保証金及期日前払込高	313.15
合 計	10,187.50

〔註〕浅見，前掲書 132—133ページ。

〔表〕14. 株式引受残高調

項 目	株 数
組員引受高	1,648
一般申込人引受高	271
未確定引受高	326
残 高	1,755
総 株 数	4,000

〔註〕浅見，前掲書 133ページ。

これらから判断するならば、設立時に於いては、募集が十分でなかったこと

はいえるが、これも設立を急いだために、一般株主となるものにとって予測利益配当が高くっており、その成功の可否十分に、予測できなかったことである。しかし榎本武揚は、着手の速やかさを望み、「同地ノ購入ニ付テ目下要スル所ノ者ハ金額ノ多キニ在ラスシテ着手ノ速カナルニ在リ」とし、分割年賦払いによる将来の株主増加に期待を寄せており、直ちに実行することに焦点が置かれていた⁵²⁾。

以上のような計画予算から、その計画実施に際して、すべてを一任された移民監督としての経験の全くない草鹿砥寅二にとって足枷となり、執行に際しての自由裁量が発揮されなくなってくるのである。

8. 政府の移民政策

明治政府の移民政策は、明治18（1885）年以後、官約移民として再開されたハワイ移民、それに加えて開始されたアメリカ移民に対して、非常に消極的であり、国家として海外移民に積極的政策を打ち出すことはなかった⁵³⁾。ようやく個人の海外移民に、上陸拒否・対日排斥運動などの問題が発生したとき、遅れ馳せながら移民の身体保護に乗り出す状態であった。その取扱の対象となったものは、まず契約移民に対する移民取扱人（いわゆる移民会社）に取締りの対象が向けられていた。

その以前の明治10年代において、各国からわが国に契約移民（出稼移民）の打診をしてきている。明治13（1880）年には、スペイン政府より「海外へ移住或ハ勞力者出稼之義」について申し入れがあり、移住条約締結の上申もなされたのであるが、このことに続いて他国より請求されることもあるので、太政官は、他国に多くの自国民が出掛けることに難色を示し、この上申を否決してい

52) 『殖民協会報告』第26号 明治28年6月 109—111ページ。

墨国移住組合創設意見書

53) 『日本外交文書』第18巻 自明治18年1月至明治18年12月 日本國際連合協会 昭和25年12月31日

事項20 本邦布哇国へ出稼二件

る。また明治16 (1883) 年には、オランダ政府が蘭領印度での製糖とカツフヘイ製造のため、出稼移民の派遣を求めてきたが、やはり領事官の派出によらねば移民の監視することができないこと、そのための通商条約が未締結であること、の理由によって拒絶している⁵⁴⁾。

そのときメキシコの国情をみると、1832年にはスペインから独立し、その後の50年間は、外国からの干渉と、アメリカ合衆国との戦争、あるいは国内では改革戦争によって混乱状態がつづいていたが、ようやく1867 (明治3) 年になって、国内情勢は安定することになった。1877 (明治10) 年以後、大統領ポルフィリオ、ディアス Porfirio Diaz は、35年もの長い間、独裁体制をつくりあげ、メキシコ革命にいたるまで、大地主と外国資本に依存して「進歩と秩序」をもたらすことになる。このような情勢のもとにあって、生産力の拡大のために大量の労働者を確保する必要から、1883 (明治16) 年には、「移住民条例」が公布され移住民の誘導に積極策がとられることになる⁵⁵⁾。

外務省の移住政策は、メキシコとの通商条約が締結されても、移住条件が整わないとの理由で、一切拒絶するとの態度にでている。明治22 (1889) 年11月9日に、在サンフランシスコ河北俊弼領事から、青木周蔵外務次官に宛てた、「公信第92号」によると、墨西哥国移住民会社フロールス、ヘール商会より、本邦から60戸の移住民を募集したい旨を申し出てきたが、一応、本邦にその旨を伝えることにするが、募集に応じることができるか、予測できないことを回答している。そして「尤モ墨是移住論ノ義ハ一時本邦ニ於テモ種々ノ説ヲ相唱ヘ候モノ有之候ニ付右参考迄別紙ニ写シ本官ノ意見相添差進候条御査収相成度此段申進候也」として書類を送付している。これに対して、青木周蔵外務次官は、同年12月13日に、「墨斯西国ノ如キハ我国ト条約締結後日尚浅ク 我国民

54) 『日本外交文書』第16巻 自明治16年1月至明治16年12月 日本国際連合協会 昭和26年3月31日

事項19.1.和蘭領印度地方へ本人出稼ニ関スル件

55) 増田義郎『メキシコ革命—近代化のたぐい—』中公新書164 中央公論社 昭和43年6月27日

ヲ保護スベキ公館設置ノ運ニモ未ダ不相成居候間同紹介ノ為ニ於テ移住民ノ募集ヲ引請候ノ義ハ不相叶候間貴官ヨリ可然御拒否相成候右回答申進候也」と指示している⁵⁶⁾。これはメキシコだけに止まらず、いずれの地域についても同様であった。

具体的にその推進者として注目されるのは、榎本武揚外務大臣の年来の持論の一端であった殖民政策の具体化のため、明治24（1891）年5月29日に外務大臣に就任してから、外務省官制（勅令第87号 明治24年7月27日）が改正され、これに伴って「分課規定」も改正されるが、このとき外務大臣官房の中に「移民課」が設置され、「海外出稼及住民ニ関スル一切ノ事項」を取り扱うことになった。設置の理由は、「国民の海外発展を盛んにするには、まず政府がこれを保護奨励しなければならない」とし、実質的には「当時ハワイ等への出稼移住は上述の如く盛んであったが、それ以外の地、とくに永住、植民的移住は振わなかったので、この永住、植民的見地から邦人発展の新天地を開拓すべく、政府が率先してこれに当る必要がある」とするものであった⁵⁷⁾。そのとき通商局長（明治25年8月13日罷）との兼任として移民課長に安藤太郎を迎えている⁵⁸⁾。安藤太郎は、もとハワイ総領事の職にあったが、榎本武揚が外務大

56) 『日本外交文書』第22巻 自明治22年1月至明治22年12月 日本国際連合協会
昭和26年10月31日

13. 移民関係雑件 2. 墨西哥国へノ移民ニ関スル件

243. 十一月九日 桑港在勤河北領事ヨリ青木外務次官宛

「メキシコ」国移民会社ニ於テ本邦ヨリ移住民募集ノ儀在桑港我領事へ依頼ノ旨具進ノ件 付属書「メキシコ」国移住民会社社長来信訳文

244. 十二月十三日 青木外務次官ヨリ桑港在勤河北領事宛

「メキシコ」国移住民会社ヨリ申出アリタル本邦移住民募集ノ儀拒否スベキ旨回答ノ件

57) 入江寅次『海外移住百年の歩み』昭和43年11月30日 外務省領事移住部27ページ。

58) 安藤太郎は弘化3（1846）年（度会藩）に出生、大正13（1924）年没。江戸に出て、安井鬼軒（漢）、大村益次郎（蘭）に師事、鳥羽・伏見の戦、函館戦争に参加、政府任官ののちの官歴（一部民間歴を含む）は、つぎの通りである（『百官履歴』『頭要職務補任録』による）。

臣に就職することになると、通商局長として拔擢されることになり、さらに移民課長をも兼務させたのであろう。これは榎本武揚の移民事業に対する官僚組織に対する布石の一つであったとみてよい。それに従来の消極的な移民方針を転換して、積極的に外国からの契約移民に、参加することになる。外務大臣の任期が、非常に短かったために（明治24年5月29日～25年8月8日）、契約移民として実施したものは、吉佐移民会社によるニュー・カレドニアなどへの契約移民のみで、あとの移民計画は調査の段階に終わった。

榎本武揚は、松方正義内閣の総辞職（明治25年8月8日罷）にともなって、外務大臣の職を辞しているため、移民を担当する組織は、それにともなって廃止されることになり、明治26（1893）年10月30日（勅令第123号）以降、移住事務は通商局第二課に移されて、「海外出稼人および移民に関する事項」が業務として加えられた。通商局長原敬の改正理甲書は、「海外移住取締は通商事務に付帶し、これを分離しがたく、通商局長の兼務を必要とする事実があるの

明治4年1月22日		大蔵省准11等出仕
明治4年3月17日	明治4年5月1日帰	朝鮮国出張
明治4年6月	明治4年8月10日罷	外務省文書大佑（文書司廃止）
明治4年8月14日		外務省大録
明治4年10月22日	明治6年9月7日帰	岩倉遣欧米使節随員（四等書記官任）
明治6年12月22日		外務省7等補任
明治7年5月29日		香港副領事
明治7年7月20日		清国広州松汕頭瓊州三国事務兼轄
明治10年10月25日		香港領事
明治11年1月12日		清国広州松汕頭瓊州三国事務兼轄
明治17年6月22日	明治18年12月21日罷	上海領事
明治18年9月24日	明治22年2月 日罷	布哇国ホノルル総領事及外交官事務取扱
明治24年8月16日	明治25年8月13日罷	外務省通商局長兼移民課長〔省令審査委員〕
明治26年3月13日		殖民協会幹事
明治28年10月22日	明治30年4月2日罷	農商務省商工局長
明治28年11月10日		高等商業学校商議委員ヲ嘱託（文部省）
明治28年11月15日		東京工業学校商議委員ヲ嘱託（文部省）

で、通商局にいれるべきであるとしている」⁵⁹⁾。

このとき外国事情に不案内なわが国にとっては、基本的に、海外殖民に対して、多くの現地調査が必要であった。明治25（1892）年5月26日に提出された「殖民探検費ニ関スル建議案」（加藤平四郎君外一名提出、明治23年1月1日岡山県第7区選出衆議院議員、士族。のち殖民協会評議員）は、「現今ニ在テ政府ハ宜シク其氣候風土ノ我国人民ニ適當スル海外地方ニ就テ精確ナル探検ヲ遂ケ、成ルヘク其便利ヲ与ヘテ之ヲ奨励スルニ在ルヘシ、移住殖民ノ大業ヲ企画スルニ至テハ其資金ヲ要スルヤ莫大ナルモ探検費ノ如キハ僅カニ数万円ヲ以テ足レリトス、本員等ハ深く望ム政府力之ニ関シ精密確實ナル予算ヲ立テ、次回ノ議會ニ之ヲ提出シ、其協賛ヲ經テ探検ノ実効ヲ奏センコトヲ因テ之ヲ建議スル」ものであった⁶⁰⁾。結果的には、このような調査は、外務省の機密費があることでもあり、それを自由に使うことで目的の達成ができることでもあるので、そのような取扱がなされるべきであるとして、議会では否決されることとなったが、この時期においては、このような殖民地の選択にむけての詳細な現地調査が必要であったことを示している。

明治28（1895）年における移民事業の促進は、議会においても「海外移住殖民ニ関スル決議案」なるものが山下千代雄（殖民協会評議員、のち移民保護法特別委員）によって提出され、第8回帝国議会衆議院で、全会一致でもって可決されている。ここでは移住にもっとも適当な土地は、メキシコ・ブラジル・ニカラグァ・グアテマラなどとしており、条約のない場合にあっては、これらの国と速やかに条約を締結すべきであるとし、また無条約国であっても、殖民移住を企てる者があるときは、これを許可して相当の便宜を与えるべきであるとしている⁶¹⁾。

59) 入江寅次『海外移住百年の歩み』昭和43年11月30日 外務省領事移住部28ページ。

60) 『第五回帝国議会衆議院議事速記録』第11号 明治25年5月26日 殖民探検費ニ関スル建議案

61) 『第八回帝国議会衆議院議事速記録』第52号 明治28年3月23日 海外移住殖民ニ関スル建議案

移民会社による移民に対しての保護法は、明治27年4月に勅令第42号で、「移民保護規則」が決められた。そのとき枢密院では、佐野常民顧問官がこの法律の検討に際して、「移民ニ関スル政府ノ方針ハ如何ノ内地ニ在テハ収益ナキモ海外ニ移住セハ就蒙利獲得ノ途得易ク随テ其利益ノ多キ事決テ内地ノ比ニアラス是レカ為ニ一旦目的ヲ達シタル者ハ若干ノ資金ヲ蓄ヘテ帰国スル事ナラン而テ政府ハ移民ノ業ヲ奨励スルノ主意ナルカ又ハ移民往々不都合ノ所為アルニ依リ遂ニ国辱ヲ招クノ虞アルヲ以テ或ハ移民ノ数ヲ減少センカ為ニ其渡航ヲ制限セント欲スルノ意ナルカ之ヲ要スルニ政府ノ目的ハ果シテ奨励ニアルカ將タ制限ニアルヤ説明ヲ乞フ」（下線、引用者）との質問に対して、原敬通商局長（説明委員）は、単に法律の問題に終始し、政府の移民政策については明言を避けて、「唯タ移民ヲシテ外国ニ在リ 非常ノ困難窮迫ニ陥ルル事ナカラシメントスルニアリ」とするもので、「海外ニ於テ移民ノ困難ニ陥ル者ヲ減シ且不都合ノ所為アル周旋人ヲ禁制スル事」であった。ここでは次元の高い政府の移民政策の表明にまで及んでいない⁶²⁾。確かにこの時点では、海外において移民の上陸拒否、対日感情の悪化など、色々な障害が発生していること、それに海外に送り出しに従事する悪質な移民取扱人（移民会社）を取り締まることが必要であった。そのため「移民保護規則」では、移民取扱の営業をする会社あるいは取扱人より保証金として地方長官へ10,000円以上を納めることが規定されていたが、その保証金がどのような目的なるものか明らかでないため、法律命令に違反して営業をなすもの、その行為が公安若しくは風俗を害するものがあるときには、営業を停止するが、ただ許可を取り消すだけで、この保証金を没収あるいは弁償することはできなかった。

このため明治28(1895)年2月28日から、衆議院で日程第4をもって院議に付され、移民取扱人の取締りを通じての審議がつくされ、迂余曲折をへたのち、「移民保護法」が明治29(1896)年4月7日、法律第70号として公布され、6月1日より施行されることになった。同法は1901、1902、1903年に改正が行

62) 『枢密院會議事録』『移民保護規則議事筆記』明治27年4月6日

なわれている⁶³⁾。この法律は、第1章移民、第2章移民取扱人、第3章保証金、第4章移民運送船、第5章雑則、第6章罰則、第7章付則の7章31条からなるもので、とくに移民取扱人、保証金の項をもうけて移民に対する悪徳な移民取扱業者の締出しを計ろうとするものであった。

また施行にあたって、「移民保護法施行細則」が外務省令第3号として、明治29（1896）年5月27日に定められている。そのうち移民保護法第三条には、保証人を必要とする地方を指定することになるが、明治29年外務省告示第7号

63) 移民関係の法律については、つぎのものがある。

明治27年4月12日勅令第42号（官報4月13日）「移民保護規則」

明治27年4月18日外務省令第6号「移民保護規則施行細則」

明治27年4月18日外務省告示第2号「移民保護規則ニ依り身元引受人ヲ定ムヘキ地方指定」

明治29年4月7日法律第70号（官報4月8日）「移民保護法」（移民保護規則廃止）

明治29年5月27日外務省令第3号「移民保護法施行細則」（移民保護規則施行細則廃止）

明治29年6月2日外務省告示第7号「移民保護法ニ拠ル移民保護人ノ件ヲ定ム」（明治27年告示第2号同伴ヲ廃ス）

明治30年5月21日外務省令第3号「移民保護法施行細則一部改正」（一部条文削除）

明治30年5月22日外務省告示第5号「保証人ヲ要スル移民渡航地ノ追加」

明治31年6月30日外務省令第3号「移民保護法施行細則中改正追加」

明治32年3月25日外務省令第1号「移民保護法施行細則第15条改正」

明治32年11月18日外務省令第8号「移民保護法施行細則中追加」

明治33年5月16日外務省令第1号「移民保護法施行中追加」

また法律の成立過程については、つぎの文書がある。

『日本外交文書』第27巻第2冊 自明治27年1月至明治27年12月 日本国際聯合協会
昭和28年3月31日

585. 移民保護法制定ニ付閣議請求ノ件

〔明治29年1月4日西園寺外務大臣ヨリ伊藤総理大臣宛〕

586. 移民保護法実施ニ付注意ノ件

〔外務省通商局長及内務省警保局長（拓殖務省北部局長）ヨリ庁府県宛〕

なおこれらの原本は、「移民保護法並施行細則制定一件」〔3門8類第1項3号文書〕（外務省外交史料館）に収録されている。

は、「北米合衆国、加拿陀、濠洲諸島、布哇国、暹羅国」を決めるのみで、メキシコは未指定の状態であった。そして榎本殖民が出発したのち、ようやく明治30年5月21日に外務省告示第5号により、「墨西哥国、伯刺西爾国」が追加されることになる⁶⁴⁾。したがってメキシコ殖民の際に、日墨殖民会社が草鹿砥寅二と殖民者との間に、契約書・保証人を必要としなかったのは、他の移民会社とに厳然とした相違があることを強調することにあつたのではなからうか。

直接移民政策とは関係がないが、このメキシコ殖民に対して政府は移民保護と貿易拡大の意図から、メキシコ総領事館を公使館に昇格させ、弁理公使をおくことにした。その理由として、小村寿太郎政府委員（外務次官）は「墨西其ノ方デアリマスガ、是ハ既ニ茲ニ今移民事業ヲ起ス計画ガアリマシテ、今日既ニ六万町歩以上ノ土地ヲ買入シテ居リマシテ、是ヨリ此事業ヲ実行スルコトニナツテオリマスガ、其事業ヲ実行シマスルニ就キマシテハ、公使等ガ居リマシテ十分ノ働ヲシマセスト、移民事業ノ実行上、中央政府ト交渉ヲシマシテ、出来ルダケノ便宜ヲ与ヘテ貰フト云フ働ヲセスケレバナラスノデアリマスカラ、総領事ヲ置キマスヨリモ、寧ロー歩進ンデ弁理公使ヲ置キマシテ、是ヨリ十分ナル働ヲ為サセル見込デゴザイマス、殊ニ又近頃デハ墨西其ハ日本ノ汽船航路ヲ延長スルト云フ計画モゴザイマシテ、墨西其ノ東海岸ノ方ハマダ歐羅巴ノ移住民ガ至ツテ少イ、皆空地デゴザイマスカラ、日本ノ太平洋ノ方面カラ余程這入り易イ土地柄デゴザイマスカラ、若シ此航路ノ延長が出来マシタ以上ハ、此事業ハ余程日本ノタメニ利益アルコトデアラウト思ヒマス、此移民事業ヲ起シマスル点カラ申シマシテモ、此処ニ公使ヲ置クノ必要ガアルノデゴザイマス」と衆議院で、設置理由を説明し、一部に反対があつたが、予算案は通過してい

64) 外務省告示第5号

明治29年外務省告示第7号保証人ヲ要スル移民渡航地ノ内ヘ左ノ二国ヲ加フ

1. 墨西哥国

1. 伯刺西爾国

明治30年5月21日

外務大臣伯爵 大隈重信

る。そして明治30年3月31日に、メキシコ公使館は設置された⁶⁵⁾。

明治30（1897）年10月ごろ、移民局の設置が問題になっている。「英国ノ如キハ移民教示局ト云フ官民共同ノ一大機関ヲ設置シ移民事業ノ奨励教示ヲ司リ常ニ移民事業ノタメ便益ヲ計リ居レバ我国ニテモ外務省ニ移民局ヲ置キ大ニ移民ノ奨励監督ヲ計ルベシトノ内議アリ」という⁶⁶⁾。

しかし政府の「海外移民ニ対スル方針」は、第3回農商工高等会議に諮問されることによって確定されていった。明治31（1898）年11月2日には、「海外移民ニ対スル方針」について、「本邦ノ事情ニ照シ海外移民ノコトハ本邦ノ経済ニ如何ノ関係ヲ有スルヤ從テ政府ニ於テ将来是等移民ニ対シ如何ナル方針ヲ執ルヘキヤ等ノ問題ハ予メ充分ノ講究ヲ遂クルノ必要ヲ認メ茲ニ之ヲ諮問」され、その審議の結果は、調査委員長渡辺洪基から、農商工高等会議議長洪沢栄一宛に提出された。

帝国ノ人口増加スルニ随ヒ海外ニ移住スル事ハ理勢ノ自然ナリト雖モ殖民ノ事ハ唯人口ノ故ノミニアラス人口ト共ニ資本之ニ伴ハサルヘカラズ自國ノ資本ニヨリテ業ヲ海外ニ立ツノ力アリテ初メテ永住ノ殖民ヲ為スヲ得ベシ、帝国今日ノ氣運ハ未タ此域ニ達セス、從來布哇西比利亞墨西哥等ニ向テ為セル者ハ真ノ移住者極メテ少クシテ契約ノ出稼人其多キニ居リ欧西諸國ノ所謂移住殖民トハ大ニ其趣ヲ異ニス、是レ資本ニ伴フノ移民ト之ニ伴ハサル者ト其關係相異ナル由ルナリ、政府ハ国力自然ノ結果ニ非ル移民ヲ奨励ス可カラズ、自由ノ移民ニ対シテ其權利ヲ保護シ其安全ヲ保ツハ政府ノ当務タルヘシ然レトモ契約ノ労働ハ勿論自由ノ移民ト雖モ政府之ニ干涉シ之ヲ奨励スル如キ積極ノ方針ヲ取ラス其成立スル者ニ対シテ他ノ枉屈不利ヲ蒙ラサル丈ケノ保護ヲ為スニ止ムベシト信ス（下線、引用者）

65) 『第十回帝國議會衆議院議事速記録』第10号 明治30年2月16日 予算案 歳出經常部外務省所管

66) 『殖民協會報告』第53号 明治30年11月 37ページ。○移民局の設置

とし、政府としては殖民に対して積極策をとることはなかった⁶⁷⁾。

9. 日墨航路の開拓と両洋横断鉄道の建設

この時期の通商航海の方法として、アメリカ東海岸地方の物資を東洋にどのように輸送するかが問題となっていた。その中心的課題は、船舶による太平洋と大西洋とを結合する船舶の運航であった。その両洋を結ぶ運輸については、この当時三つの方法が考えられていた。

(1)パナマ運河

(2)ニカラグァ運河

(3)テファンテペック鉄道による両洋横断鉄道

の運河と鉄道による方法であった。

まずこのときパナマ運河は、フランス人レセップスによって1880(明治13)年に輸入されたが、この土木工事は、黄熱病とマラリアと、雨季の氾濫によって中断されていた。日本政府への工事の状況は、フレデリック・マルシアルから、外務大臣大隅重信宛に、明治22(1889)年2月27日付で、その状況が報告されている⁶⁸⁾。この報告内容は悲観的で、

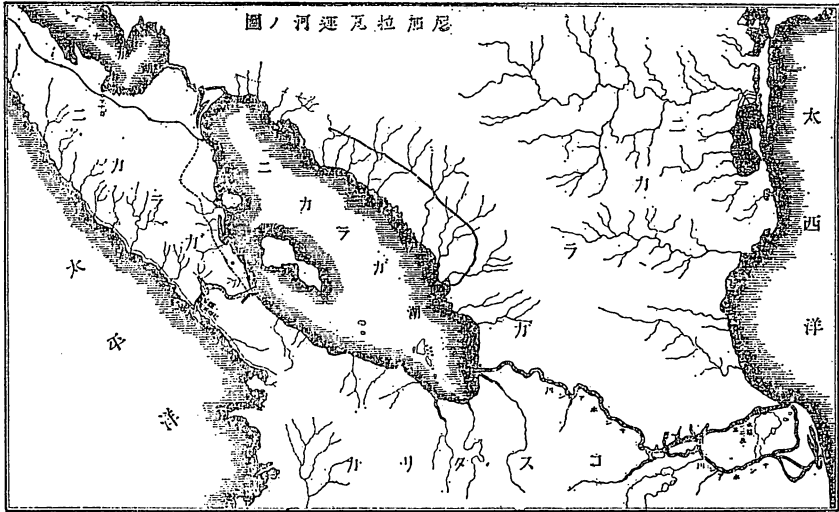
巴那麻運河会社ハ独リ其事業ヲ継続スルノ金銭ヲ借供シ得サルノミナラス
独立会社トシテモ存在スルヲ得ス而シテ官府ハ之ヲ以テ已ニ還債処分ニ附
シタルモノト看做シ其ノ監督モ最早其社長及理事ノ手裏ニアラスシテ還債
処分者ノ管理スル所トハ成レリ又已ニ斯如シ然レハ即チ本社若クハ他会社
ニ於テ運河ヲ竣功スルノ念望ノ如キハ尽ク之ヲ放棄スヘシト尤モ蓋シ其当
ヲ失ハサルヘシ

とあり、明治22年の段階に於ての完成は、全く絶望的であった。のち工事の再

67) 『第三回農商工高等會議議事速記録』明治32年1月10日 農商工高等會議 有隣堂
671—2ページ。[『明治前期産業発達史資料』補巻(31) 明治文献 昭和47年]

68) 『大隈文書』A768 パナマ運河ニ関スル報告書
(大隈外務大臣宛、明22.2.27) マルシアル 写 和大

会は、1903（明治36）年に新パナマ運河会社から権利を買収したアメリカ政府が、その翌年から工事を開始することになる。



〔図〕2. ニカラグア湖横断運河開設図〔尼加拉瓦運河ノ図〕

その中断のとき、ニカラグア共和国の中央に位置するニカラグア湖、およびこれより流出してカリブ海に注ぐサン・フアン San Juan 河を利用して、大西洋と太平洋との両洋を連絡する運河が工事計画として浮かび上がってきた。この運河の開通によって、ニューヨークから太平洋をへて東洋に送られる貨物の輸送が非常に短縮されるということであった。

アメリカにおいて、1888（明治21）年に、ニカラグア、コンストラクション・カンパニー Nicaragua Constraction Campany（社長ウオルナー、ミラー）という会社が設立され、同翌年から工事が開始された。しかしながらパナマ運河と同じくして、熱病により倒れるもの多く、1891（明治24）年中に完成される予定であったけれども、中断されるにいたった⁶⁹⁾。そのためさらに打開策とし

69) 『公文雑纂』〔2A-13-269〕巻8外務省1，第5文書 明治26年2月13日

て、政府が資金援助にのりだし、新しくニカラグア運河会社 Ncaragua Canal Campany を設立せんとする状況にあった。

テファンテペック鉄道 Ferrocarril Nacional de Tehuantepec は、メキシコ東部の最も細い地峡を横断するもので、ベラクルーズ Vera Cruz, オハカ州をへて、コアトザコアルコス Coatzacoalcos, ミナチトラン Minatitlan, アカユカン Acayucan, テハンテペック Tehuantepec, サリナ・クルス, Salina Cruz に達するものであった。この鉄道は、1853（嘉永6）年に着手され、多くの人手をかけて工事が進められたが、何れも失敗に終わり、1889（明治22）年にマクマドルという者がさらに工事を請け負ったけれども、いくばくもなく病没したので、その遺族はサルバドール、マロをして工事を総監させ、わずかに60キロメートルを敷設したが、これもまた経営を悪くして失敗するにいたった。これに対して鉄道労働者の移民をわが国に求めてきたことは、すでに述べたところである⁷⁰⁾。

このとき在サンフランシスコ総領事に着任した珍田捨巳は、直ちにメキシコ視察を終え、明治24年1月13日に帰任したのち、すぐ同月22日付で〔機密第壹号〕を送り、『墨国人「サルバドール・マロー」氏ノ提議ニ基キ「テファンテペック」地峡鉄道ノ工夫トシテ、本邦労働者ヲ墨国ニ移住セシム可否ニ就キ上申』をしている。つまり鉄道建設労働者不足のため、その出稼ぎ労働者をわが国に求めてきたのである⁷¹⁾。しかし結局のところ、経営者サルバドール・マロ

○ニ加拉瓦運河会社ノ米国政府ハ第二債務者トナリ一億万弗ノ公債発行ニ関スル議案
同国元老院へ提出ノ件

なお「ニカラグア運河」の関係論文（雑誌記事・報告・講演などを含む）については
〔別表〕7.に集成。

70) 18)と同じ。また「テファンテペック地峡横断鉄道」の関係論文（雑誌記事・報告・講演などを含む）については、〔別表〕8.に集成。

71) 「珍田領事墨国へ出張農商工業ニ関スル取調報告ノ件」

〔機密第壹号〕 墨国人「サルバドール・マロー」氏ノ提議ニ基キ「テファンテペック」地峡鉄道工事ノ工夫トシテ本邦労働者ヲ墨国ニ移住セシムルノ可否ニ就キ上申
（→「テファンテペック」地峡鉄道工事

一の資格問題と、わが国の移住政策の方針から拒否されることになる。

このためメキシコ政府は、40年にわたるも竣工しないため、マクマルドとの特別契約を破棄して、別に契約を結び、1892（明治25）年2月27日から15カ月間に完成させようとしていた。

森尾茂助・恒屋盛服・榎本龍吉・高野周省の一行が、復命書に補遺をつけてこの鉄道の完成に注目しているのは、日墨間における通商上の問題にかかわりをもつからで、西インド諸島、メキシコ湾に面する合衆国諸州との貿易においては、これらの港湾に近いものは、横断鉄道によって太平洋諸港に送られ、またニューヨーク辺りから太平洋諸港に近られる急を要する貨客は、この鉄道を利用するであろうと予測していた⁷²⁾。

もう一つには、メキシコ政府の官有地がチャパス州にあり、その物資の運送方法がメキシコ南東（グアテマラ）鉄道敷設とも関係していたからである。この鉄道敷設計画は、テファンテペック鉄道の一点、サン・ヘロニモ San Jeronimo から、グアテマラ国境に近いタパチュラ Tapachula までの 395（支線をも含む）マイルの距離を、鉄道で結ぶもので、アメリカ・シカゴの豪商ウォール、ラートン、およびクリーブランド両市の資本家が発起人になって、敷設計画を進めていたが、明治29（1896）年5月には、墨国政府との交渉を終えて、50,000ドルの保証金を政府に納入し、これに対して墨国政府からは本線1キロメートルに対し6,000ドル、支線については同じく8,000ドルの保護金が付与されることになり、まさに実施段階に入ろうとしていた。

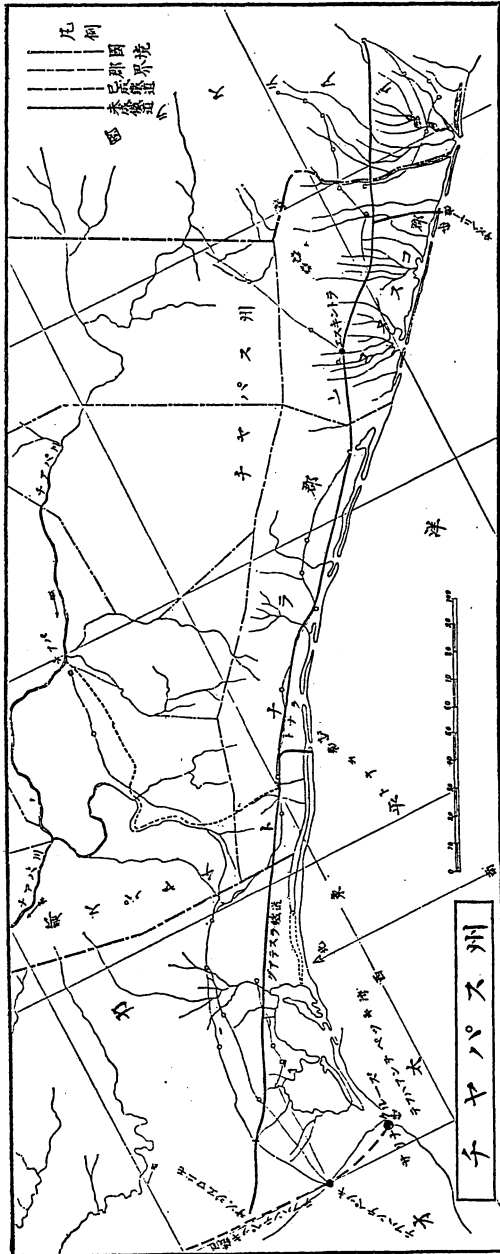
移住と貿易のためにも、このとき最も重要な建設事業であったのは、両洋を結ぶテワンテペック鉄道であった。これはパナマ運河と並び、大西洋と太平洋とを経済・文化を結ぶ大きな事業であった。この鉄道建設の経過と航行の経

(二)「テファンテペック」地峡ノ風土

(三)サルパドル、マロー氏ノ契約書案

(四)マロー氏ノ人物及財況

72) 森尾茂助・恒屋盛服・榎本龍吉・高野周省『墨国太平洋沿岸巡回復命書』補遺 明治26年5月26日 外務大臣官房移民課



〔図〕 3. メキシコ・チヤパス州榎殖民予定地と鉄道敷設関係図

〔『殖民協会報告』第41号○墨国隣地ノ契約愈々成ル 明治29年10月による。]

この地図は、米人鉄道技師より根本正へ、贈られたもの。なお、同鉄道は明治41（1908）年6月1日に完成した]

済的効果については、多の情報が寄せられている⁷³⁾。

基本的には直接日本メキシコ間の航路を開設するためには、殖民移住が着実に増加し、その上に、通商条約に従って貿易が順調に延びることが必要であるが、その予測が立たないため、まずアメリカ西海岸、たとえばサンフランシスコ、シャトル、ポートランド、などと、中国大陸の東海岸の主要地点、すなわち上海あるいは香港と結び、途中、ハワイに寄港するという航路が記画され、もしそれが順調にいったならば、さらに南下して、メキシコのサンタ・クルスに延長することが計画されていた。

この航路の開設の問題は、明治20（1887）年8月6日に日本郵船会社々長森岡昌純が、松方正義大蔵大臣、榎本武揚通信大臣に伺書を提出したことに始まる。この経過内容は、メキシコ政府が、墨国太平洋航海汽船会社（社長サルヴァドール、マロー）に命じ、相当の汽船をもって、メキシコ太平洋岸の一港から、ハワイ・日本・中国およびフィリピン諸島の間を毎月一回往復せしめ、その一航海について墨銀18,000ドルを助成し、そのうえ移住民補助費としてアジア移民一人について35ドル、ヨーロッパ移民一人について65ドルを下付することであった。太平洋航海汽船会社の義務は、メキシコ政府の諸種の命令を尊守することと、一航海ごとに若干の移民をメキシコに搭載してくることであった。

この会社の事業については、この申し入れから遅れるが、『官報』（第1948号）明治22年12月24日に、

○広東墨西其間新航海線開設 墨西其政府ハ一ノ汽船会社ヲ保護シ支那来住民運動ノタメ広東マカオ、ホノルル、桑港サリナス、クルーズ（墨西其ノ一港）等ノ間ヲ航通セシムヘシト或ル桑港新聞ニ見エタリ

とあり、まだ単なる情報にすぎなかったが、その後、『官報』（第1990号）明治23年2月20日には、桑港領事館より詳細な記事が寄せられている。

○亜細亜墨西其汽船会社設立 桑港近刊ノ新聞紙ニ墨西其国ノ豪商某ハ同国

73) 70) に同じ。

政府ノ許可ヲ得テ亜細亜墨西其汽船会社ナルモノヲ設立シ支那労働者ヲ移入セントスルノ計画アリトノ一項ヲ記載セリ右ハ素ヨリ来タ信拠スヘキ事ニアラサレトモ同国今日ノ情勢ヨリ察スルトキハ強チ無根ノ風説ニモアラサルヘケレハ茲ニ其大要ヲ抄訳シテ後日ノ参考ニ供スト去月二十一日附ヲ以テ在桑港本邦領事館ニ左ノ如ク報告アリ（外務省）

墨西哥政府ニテハ今般同国ノ豪商サルヴァド、マロナル者ノ出願ニ係ル墨西其支那間航海船会社設立ノ事ヲ許可シタリシカ該会社ノ船舶ハ加里福尼州ノ諸港ヘモ寄港スルノ特許ヲ受ケ其社名ヲ亜細亜墨西其汽船会社ト號ケタリ該会社ハ政府ノ命令ニ由リ一箇年一回ヨリ少カラサル航海ヲ為スヘク但シ会社ノ都合ニ依リ航海スレハ幾回ニテモ差支ナシト云フ該航路開設ノ主意ハ鉱業、農業、漁業等ニ精シキ支那人ヲ導キ且ツ隣国加里福尼州南部ヨリグアテマラ国境ニ至ル太平洋沿岸ノ事業ヲ創始スルニアリテ漸次労働者少キ内部ニモ其移住ヲ促スノ目的ナリト

右ノ如ク墨国ニ於テ支那人ヲ移入スルコトニ就キテハ我々北米人ハ敢テ故障アラサレトモ北部墨国ヨリ支那労働者ノ我国ニ潜入セサル様取締アラシコトヲ切望シ又我国ニ於テモ彼国ノ如何ニ関セス實際潜入ヲ受ケサル良法ヲ講セサルヘカラス云々

とあり、サルバドル・マローによる事業が問題となっていた。

ところが太平洋航海汽船会社では、資力が薄弱であるため、この航海業を日本郵船会社に譲渡することを、社長森岡昌純に申し込んでいる。その申込要旨は、日本郵船会社によって容量2,500トン、速力10カイリをもつ汽船を備え、毎月これらの港を往復せしめるとき、航海助成金18,000ドルの三分の一、すなわち6,000ドル、および移民補助費17,500ドル（一回500名のアジア移民を搭載するものとして見積り）の3分の1、すなわち5,833ドル33セント、これらの合計11,833ドル33セントを受領するというものであった。この申し入れについて、日本郵船会社は、同社雇傭タルボットに命じて商業航海の効果などについて調査したのち、この申し込みが不完全なものであるとして、日本郵船会社

が最も妥当な権利を占得すべき新条約案を作成のうえ、一設計書を添えて森岡昌純社長に提出しているのである。

このようにメキシコ政府との通商条約案が起草されたのちには、航路の開設は、すでに日墨通商案約の締結のときに、開始される筈になっていた。明治22（1889）年1月19日の『東京經濟雜誌』は、「日本郵船会社は其批准を待ち同国へ向け航路を開く筈なり」と、記事をのせているのは、上記の交渉状況を察知したものであろう。ところが結局のところ、両者の利害関係から締結に至らなかった。

日本郵船会社においても「昨年春（明治21年、引用者註）墨西哥へ開線ノ企モ直ニ局ヲ結フニ至ラザリシカド間接ニ彼此ノ間ニ様々ノ關係ヲ生シテ後日ノ為メヲ謀レバ勞ヲ空フシルル者ニ非ズ」という状況であった。このようなとき太平洋の航路権をもっていた米国東西汽船会社が、アメリカ合衆国として中国人の移住を禁止する政策をとるにいたり、航海上の利益が計上できなくなったので、権利を譲渡するために、その譲渡先を探し求めている。これに対して日本郵船会社は、明治22（1889）年1月に、米国東西汽船会社の業を継続することで、「偶然ニモ太平洋航路開設ノ好機会ヲ得」て、太平洋航路を開設できることになり、政府に対して補助金の交付を申請している。

それによると、

- 第一 日本郵船会社ニテ今回東西汽船会社ヲ継続セントナラバ東西汽船会社ノ例ニ倣ヒ必ス鉄道会社ト接続ノ契約ヲ結フ可キ事
- 第二 往年ノ統計報告ニ拠レバ今回日本郵船ノ継続ス可キ汽船航路ハ今後支那人ノ乗客アラザルモ執務宜シキヲ得ルトキハ尚ホ利益ヲ期ス可シ
- 第三 日本郵船会社ハ独立独歩シテ太平洋ノ航路ヲ開キ得ルト雖モ鉄道会社ト協同シテ終始活発其助力ヲ得ルニ非ザレバ利益ヲ見ルコト難シ、今回ノ如キ鉄道会社ト協同スルノ好機会ハ再ビ生ス可ラザルモノナリ

という理由によるものであった。

このなかで殖民移住のことにも触れているが、単なる移民の輸送のみではなく、海外における日本人の貿易活動に伴う物資の輸送に注目している。

「我日本ニ於テモ外国ノ通商ヲ拡張セントスルニハ先ツ我国人ヲ馳テ普ク外国ノ地ニ居留セシムルノ一法アルノミナレドモ此事甚タ易カラズ飢寒ニ迫リタル真実ノ貧民等ハ目下ノ苦痛ヲ避ルガ為メニ近来外国移住ノ募ニ応スル者モアルヨシナレドモ卑モ中等以上ノ有資家ガ海外ニ居留シテ営業センコトヲ企ル者ハ甚タ稀ナルガ如シ畢竟數百年來鎖國蟄居ト習慣ニ由リ然ラシムルノ事情モアラントハ雖モ又一方ヨリ視レバ此流ノ人ニ仮令万里遠航ノ志アルモ其遠航ノ方便ニハ言語風俗ヲ殊ニスル外国人ノ船ニ依頼セサルヲ得ズ」という現状であるので、自国船によって貿易を拡張するには、旅客・貨物の輸送をすることが必要であるとする。その航路は「東桑港ヨリ西香港ニ通シテ南北米陸西岸ノ航權ヲ占メパナマ地峽ノ工事成ルノ日ハ尚ホ進ンデ米ノ東岸ヨリ欧州ノ交通ヲ開キ又東シテ香港線ニ接続シ世界ヲ一周シテ至ル処ニ日章旗ノ翻ルヲ見ル可シ」とこの航路の開設が、世界航路の拡大にまで連繋するものとする。

そのため政府に対して、「其着手ノ實際ニ望ンデ特ニ政府ニ願フ所ノモノナキヲ得ズ、即チ其請願トハ太平洋ノ航路開設ニ付、助成金ノ一事ナリ」とするのであった。その収支差引 58万3,000余円のうち、向う12年間毎年別途50万円（1マイルについて、2円）の助成金を下付されたい旨の「太平洋航海線譲受ニ付助成金下附請願」が提出されている。その請願書に付属している「太平洋航路収支予算書」によると、汽船3隻をもって香港と桑港間を、1カ年間に6回、つまり18航海するもので、途中でハワイに寄港する見込であるとするのである⁷⁴⁾。

74) 『松方正義文書』第61冊 交通・奨励及び助成金

32. 太平洋航行ノ二汽船会社ノ沿革、大日本郵船会社ノ今後ノ方策ヲ述ベ政府ノ助成金ヲ願フ書（明治22年）〔筆書〕

〔注刻に日本郵船会社とある13行野紙に、墨書12枚〕無表題であるが、付属文書

ところが大蔵省において、日米通商、石炭輸出、輸出米、銀貨、海上保険、貿易拡大、雑件の七項目から検討を加え、今回請願されている助成金は、国庫歳入明治21年度の160分の1であり、それに従来日本郵船会社に下付されている88万円を合計するならば、実に58分の1にもなり、これが国庫の現状からするならば非常に巨額であるため、助成金は一会社に偏重することにもなる。それに米国東西汽船会社が慣熟している航路が、中国人乗客の減少という経営状態悪化を理由に、このたび譲渡することに対して、日本郵船会社が高利小額の資本で、このような航路不熟なものが、巨利洪益を得ることができるものでない。それに今後10数年間において国民の負担になるような契約を締結すべきでないから、「本願ハ御詮議不相成方可然ト被存候也」として、明治22年3月5日付にて、監督課長吉田市十郎からの上申意見が付され、政府の補助金援助は認められなかった⁷⁵⁾。

その後、明治26（1893）年には、第四議会に「航路拡張建議案」が出されているが、衆議院を通過し、さらに第五議会においては、補助金の要求がなされる段階にはいっていたので、外務省より殖民適地調査のためメキシコに派遣された恒屋盛服は、現地の実情からみて日墨間の航路開設の必要性をみとめ、明治26年11月には、「日墨間航路創開ニ関スル意見」を提出している⁷⁶⁾。

また明治27年第5議会で「航路拡張案」が上程され、拡張費100万円が要求されることになったとき、殖民協会々長榎本武揚は、通信大臣黒田清隆宛に、

として、「太平洋航路収支予算書」「航費予算」「営業費説明書」「店費予算」「乗組人員及給料表」よりなる野紙10枚がある。

33. 太平洋航海線路譲渡ニ付助成金下付請願

〔日本郵船会社 監督課長吉田市十郎〕（明治22年2月5日）〔墨書〕

〔柱刻に大蔵省とある13行野紙に、墨書4枚〕表題に「太平洋航海線路譲渡ニ付助成金下付請願 日本郵船会社」とある。

75) 『官報』第700号 明治18年10月29日に、大蔵省書記官吉田市十郎は、明治18年10月28日付で、日本郵船会社会計監督官兼務を仰せ付けられている。

76) 『殖民協会報告』第7号 明治26年11月 17—36ページ。

○日墨間航路創設ニ関スル意見 恒屋盛服

「墨濠二航路ニ関スル意見書」を提出している。当時において航路設定の順位としては、第一濠洲線、第二欧州線、第三米州線が妥当とされていたが、これを第一濠洲線、第二墨西哥線とされることを要望するとしている。そのうち墨西哥線は「必要中ノ最必要ナリ」としており、その理由としては、

- 第一 我移住民ノ数多ナル布哇ニ寄港シ之ニ依テ本国トノ声息ヲ通スルヲ得ル事
- 第二 合衆国「サンジェゴ」港ニ於テ南太平洋鉄道ニ連絡シ新ニ「ガルベストン」「ニューオルレアンス」紐育等ノ大都府ニ交通ヲ開ク事
- 第三 「マサトラン」「マンサニヨ」又は「アカプルコ」ニ於テ最モ有望ナル殖民地及ヒ商業地ニ連絡スルヲ得ル事
- 第四 「サリナクルース」ニ於テ将ニ落成セントスル「テワンテペック」地峡鉄道ニ連絡シ東西両洋ノ交通ヲ司トル事
- 第五 「ニカラグワ」運河落成ノ期ニ及テ「ニカラグワ」河口又ハ紐育等ニ延長スルヲ得ル事

としている。そして調査の上、「墨国航路予算取調書」を添付しており、さらに日本郵船会社とも打ち合わせの上、政府よりの補助金 32万円（一マイル当り、3円50銭トシテ）を補助されれば（墨国政府よりの補助金を含まず）、その任にあたることを辞せずとの回答を得ているとしている。

この日墨航路の計画大要は、横浜とサリナクルス間を結ぶ総トン数 4,000級船（速力10カイリ、石炭消費量一昼夜40トン、積載量5,750トン、船価612,000円）2隻を毎2カ月目毎に、双方発の定期航路であった。就航は、一船一カ年3往復航となし、2船にて毎2カ月目に一回の定期就航（一航路一往復の航走時間 65日、碇泊時間 45日、ドック修繕毎航10日、合計 110日）とするものであった⁷⁷⁾。

77) 『殖民協会報告』第9号 明治27年1月 88—98ページ。

○墨濠二航路ニ関スル意見書（明治26年12月14日通信大臣黒田清隆宛 殖民協会会長子爵榎本武揚）

これについて政府は、第九議会に「航海奨励法」ならびに「造船奨励法」を提出し、その協賛を経て、明治29 (1896) 年3月法律第15号および第16号として發布し、同年10月1日から施行しているが、その成立のまでの過程においては、日本郵船会社の日清戦争後における政府側の援助にたいして、問題化することになる⁷⁸⁾。航海奨励法は、総トン数1,000トン以上で、一時間10カイリ以上の速力をもつ鉄製また鋼鉄製の外国航路就航船に対して一定の奨励金を与えることを内容としたものであった。

ところが米国航路は、明治29年2月、アメリカ北部を貫通する大北鉄道会社の社長ジェームス・ジェー・ヒル氏は、ワシントン州シャトル市に向かって航路を開き、ニュー・ヨーク方面にいたる船客・貨物を相互に接続せんとする提案を日本郵船会社にした。この航路が大圏航路でサンフランシスコとの航路に対して、一日余の時間が短縮できるとのことで、同年7月18日に調印し、シャトル線を開くことになった。かくして明治29年8月1日神戸出帆を第一船とし、三池丸・山口丸・金州丸の三船で、香港・シャトルの両港を発船する毎月一回の定期航路を開設した⁷⁹⁾。

78) 『東京経済雑誌』には、つぎの関係記事がある。

○日本郵船会社の航路及び増株に関する議『東京経済雑誌』第826号 明治29年5月23日

○偉なる哉航海奨励法の結果『東京経済雑誌』第34巻 第833号 明治29年7月11日

○米国航路の開始『東京経済雑誌』第34巻第835号 明治29年7月25日

○宮内省日本郵船会社の重役に質問す『東京経済雑誌』第34巻 第835号 明治29年7月25日

○日本郵船会社の米国航路開始『東京経済雑誌』第34巻 第836号 明治29年8月1日

○欧米航路を特定航路と為すの議を排す『東京経済雑誌』第35巻 第865号 明治29年865号 明治30年2月27日

○欧米航路の特定助成金『東京経済雑誌』第35巻 第868号明治30年3月20日

○田口君と欧米特定航路助成案の特別委員『東京経済雑誌』第35巻 第869号明治30年3月27日

79) 『日本郵船株式会社五十年史』 日本郵船株式会社 昭和10年12月10日
第六節 米国定期航路の創設

東洋汽船株式会社は、はじめから三航路線を計画しており、露国・ニューヨーク・メキシコ各定期航路開設と、それにもなう大型船建造を計画していた（『設立目論見書』）。これは臨時総会において、「一、従来決定の航路の外、更に米国サンデゴー及び墨国テフアンテペック間の航路を開拓し、其航路に充る汽船3隻を購入し、一箇月一回航通する事（其噸数及び速力は調査の上確定すべきも速力は先づ十四五海里とするよし）」とするものであった。そしてこの計画は、航海奨励法によって同奨励金を受けることを目的として計画されたものであるが、具体的には、3航路線（一露国線、一紐育線、一墨西哥線）をあげており、そのうち墨西哥線には、「香港を基点とし、横浜布哇桑港を経て墨国テフアンテペック港に達するものにして、総噸数三千噸以上五千噸、最強速力十五哩の汽船三隻又は四隻を新造し、毎月一回一ヶ年十二回乃至十四回の航海を為す見込み、此の航程往復凡そ一万九千哩なり」ということであり、具体的に補助金として一航海奨励金として、49,400円、一ヶ年総奨励額 592,800円を受領するものであった。ところがこの実現に際しては、明治31（1898）年9月には、「助成私設」適用を逓信大臣に出願し、その成功に努めたけれども、結局一路線のみに縮小され、私設サンフランシスコ定期航路用 6,000総噸級貨客船3隻（日本丸・亜米利加丸・香港丸）を新造・発注している。この命令船の条件は、6,000総噸以上・最高時速 14・15海里以上とされていたが、現実の補助金は、サンフランシスコ航路 17海里として決められただけであり、メキシコ西海岸にまで及ぶ航路の設定はなされなかった。公試運転の結果では、17ノット 53にまでおよび、航海奨励法を下付された船舶中最高の速力であったといわれる⁸⁰⁾。明治31（1898）年12月15日には、香港出帆の日本丸を第一船として、サンフランシスコ航路を開くことになるが、結局はメキシコにまで達しなかった。そのため榎本殖民が開始されようとする明治31（1897）年のはじめには、日墨間の交通不便が問題にされており、領事報告も「日墨間交通不便ノ困

80) 『東洋経済雑誌』第38巻第956号 明治31年12月3日 1244—1245ページ。

○東洋汽船会社の航業開始を祝す

難ニ遭遇セザルベカラズ」として、「漸次日墨間航路ノ開始ニ伴ヒテ其事ヲ拡張セン事ヲ図ルハ亦目下ノ要務ナルベシ」としている⁸¹⁾。そして「この航路の開設の気運は、日露戦争後における国内建造量の増加、換言すれば新造船市場の拡大は日本郵船・大阪商船・東洋汽船のいわゆる商船三社によって導き出されたものであり」、同航路には、東洋汽船は北米（サンフランシスコ）航路用に天洋丸・地洋丸・春洋丸の13,000トン級客船3隻を新造しているし、大阪商船も遠洋航路への進出を企図し、北米（タコマ）航路用として、ばなま丸型6,000トン級貨客船6隻（三菱・川崎各三隻）を建造している⁸²⁾のであるが、南下するには、貨物量の増加をはかることが必要とされた。東洋汽船は、明治38（1905）年12月南米西岸線を「戦後経営ノ一策トシテ最モ機宜ニ適スルモノ」として開設し、イギリス船グレンファーク号を傭船してこれにあてた。つまり日墨航路は、移民と関係して計画されるが、積載貨物の輸送から、実際にはアメリカ太平洋西岸までの航路として成立するのであり、貿易関係からメキシコまでは定期航路が延長できる可能性は非常に難しく、南米ペルー、ブラジ

81) 『通商彙纂』第63号 明治30年4月15日 65ページ。

○墨国麦稈真田ノ景況（明治30年1月30日在墨府総領事館報告）

82) 東洋汽船会社の設立と日米航路の開設については、つぎの文献がある。

渋沢青淵記念財団竜門社編『渋沢栄一伝記資料』第八巻 昭和31年6月20日 渋沢栄一伝記資料刊行会

第二編 第一部 実業・経済 第二章 交通

〔海運〕 日本郵船会社

〔海運〕 浅野回漕部・東洋汽船株式会社

○東洋汽船会社『東京経済雑誌』第33巻 第820号 明治28年4月11日

○東洋汽船株式会社の利益予算『東京経済雑誌』第33巻 第822号 明治29年4月25日

○東洋大東両汽船会社の合併談『東京経済雑誌』第33巻 第825号 明治29年5月16日

○東洋汽船株式会社創業総会『東京経済雑誌』第33巻 第828号 明治29年6月6日

○東洋汽船会社の臨時総会『東京経済雑誌』第33巻 第830号 明治29年6月20日

○東洋汽船会社の保護請願『東京経済雑誌』第34巻 第833号 明治29年7月11日

○東洋汽船株式会社の造船補助の請願『東京経済雑誌』第34巻 第834号 明治29年7月18日

ルへの命令船による航路が開設される明治39（1906）年まで延期され、その南米航路の途次で、ようやくメキシコのサリナ・クルスに寄港することになるのである⁸³⁾。しかしながら明治41（1908）年には、移民輸送の不振から大幅の損失を計上して中止するにいたった。そして明治42（1909）年に第二次桂内閣は、航海奨励法による欧米航路の補助契約の期間満了を機に、大幅改正をはかり、新しく遠洋航海補助法の制定にのりだした。この南米航路補助は、通商貿易の関係上将来航路の発展のために指定をうけ、一時は政友会の反対にあったが、原案のまま議会を通過し、明治43年1月より実施された。これにより南米航路の途中に於いてサリナ・クルスに寄港することになるのである⁸⁴⁾。

10. 榎本殖民の実施

墨国移住組合派遣員として根本 正・草鹿砥寅二の両名は、その移民契約のために明治29（1896）年7月4日に派遣されることになる。同月19日、サンフランシスコに到着するや、墨国移住組合の殖民計画は、直ちに注目されるところとなり、7月20、21日のニューヨーク諸新聞に「日本ノ大計画」、「日本ノ殖民計画」として掲載され、「墨西哥ノ南西部チャパス州ニ三十万エークルノ地

83) 『日本外交文書』第42巻 第2冊 自明治42年1月与明治42年12月 日本国際聯合協会 昭和36年11月30日

23. 中南米航路開設関係一件 54—111ページ。

『日本外交文書』第43巻 第2冊 自明治43年1月至明治43年12月 日本国際聯合協会 昭和37年1月30日

33. 中南米航路開設関係一件 365—384ページ。

『日本外交文書』第44巻 第2冊 自明治44年1月至明治44年12月 日本国際聯合協会 昭和38年1月30日

31. 中南米航路開設関係一件 707—711ページ。

『日本外交文書』第45巻 第1冊 自明治45年1月至大正元年12月 日本国際聯合協会 昭和38年3月11日

16. 南米航路開設一件 432—438ページ。

84) 井上洋一郎「明治後期の海事政策」安藤良雄『日本経済政策史論』上 東京大学経済研究叢書 昭和48年6月25日 東京大学出版会

所ヲ講求シ（ノエークルー弗ノ割ヲ以テ）之ヲ二十エークル宛ニ分チ其一區画ヲ一家族ニ分割シ続々日本人ヲ移住セシメ珈琲、棉花、煙草及砂糖ヲ栽培セシムル筈」とみえ、この記事について、殖民協會報告の編者は「大敵目ノ前ニ押寄せタランガ如ク吹聴セリ」としている⁸⁵⁾。

土地購入の契約は、総領事室田義文が榎本武揚の個人の資格において囑託を受け、墨国政府と土地購入契約をすることになり、明治29年9月16日に、メキシコ市において農商務殖民大臣レアルとの間に、官有地 67,000余町歩購入の契約を締結するにいたった。ただ正式な契約の成立月日は、おくれで明治 30（1897）年1月29日になってからであり、締結の完了したことは、同月13日付で室田義文から電報によって榎本武揚につたえられ、同月17日開催の墨国移住組合員会の席上において報告されている⁸⁶⁾。

室田義文は、明治29年9月22日付で、外務大臣大隈重信宛に上申し、10日26日付にて、「今般榎本子爵墨国チャパス州ソコヌスコ郡 エスキントラ所在之官有地数千町歩買入之儀ニ付室田義文若シクハ野間書記生ニ於テ、一私人之資格ヲ以テ同子爵代理者トナリ、約条調印相成差支無之」との了承をとりつけている⁸⁷⁾。このように榎本の殖民協會の事業が、政府事業と混同され、現地の領事館を経由する殖民地との連絡が公私混同であると、のちに問題が表面化してくることになる。

その契約に際しての問題は、もしその購入部分が小部分であるならば、ソコヌスコ郡四カ所にある官有地のうち英測量会社に引き渡すものがあるので、こ

85) 『殖民協會報告』第40号 明治29年8月 57—58ページ。

○墨国移住組合ノ派遣員ト米国ノ諸新聞

86) 『殖民協會報告』第46号 明治30年3月 35ページ。

○墨国移住組合員会

87) 「榎本武揚氏墨国チャパス州殖民地購入一件」『墨西哥国ニ於ケル本邦移民関係雑件』〔3門8類2項第16号文書〕（外務省外交史料館）

〔公信第65号〕明治29年9月22日付 在墨府外務事務官兼総領事室田義文 外務大臣伯爵大隈重信宛

れをエスキントラの地に一括して引き渡すということであった。このように契約当時においては、確定された殖民地があったわけではなく、官有地の相互交換によって自由に土地が選定できる状態であった。しかし外国資本との競争原理が働き、結局には早期契約をせまられることになり、そのため草鹿砥寅二は、測量技師とともにエスキントラ 官有地を訪れ、「其地味氣候運搬ノ便宜凡テ殖民上ニ適當ナル」と報告するように、現地に於いて殖民の可能性を確認しているのであるが、実際には、厩大な土地を十分に踏査して確認することの余裕も時間的にできず、報告しているのである。同年10月24日に草鹿砥寅二が帰国、12月4日には、農商務省の視察員として南米を巡回して調査を終えた根本正が帰国している。

根本正からの報告によると、購入した時点での現地の見通しは、殖民に充分なる土地であるということであった。そしてこの購入した土地は、地味と地勢などからみて、コーヒーその他の農産物に適していること、また気候の点においても、移民に格好の土地で、メキシコでも殖民地としては最適の土地であるとされていた⁸⁸⁾。

そして土地購入の契約手続が完了したので、移住組合組織を改めて、日墨拓殖株式会社の組織とするため、2月17日にその会社にその会社創立事務の手続き発効をおこない、それまで契約手続きに従事していた草鹿砥寅二を、改めて移民監督として派遣することにした。この「墨国事業の命令」を草鹿砥寅二が受け取ったのは、2月23日であり、移民のための便船が出航する期日の3月24日までには、僅か1カ月の余裕しかなかったのである。

草鹿砥寅二（愛知県宝飯郡桑富村大字一ノ宮五十八番戸）⁸⁹⁾は、すぐに故郷

88) 『殖民協会報告』第45号 明治30年2月 62—68ページ。

○根本氏墨国巡回報告（明治29年12月17日演説要旨）

89) 草鹿砥寅二は、また「寅治」ともみえる（『北米墨西哥殖民案内』）。札幌農学校出身の農学士で、殖民協会会員には、明治28年より『殖民協会報告』に氏名がみえる。『日本人メキシコ移住史』によると、メキシコ殖民ののち、責を感じて自殺したと伝える。

に帰り、殖民移住するものの希望募集に取り掛かった。当時の移民の多くは、広島・山口・熊本・和歌山などの諸県であったが、同郷比隣の壮丁を率いるのが最も良策であるとし、すべての移住者を自分の故郷である三河（愛知県）から募集することとしたが、応募者は20名にとどまり、計画の30名に達しなかった。友人河瀬勇次郎（兵庫県）〔総領事室田義文の報告によると、「川瀬某」とある〕に依頼して、その近隣の農民より8名の労働者を得ることができ、漸く28名に達することができた。つまり榎本武揚が意図している真の意味での殖民移住ではなく、単なる出稼移民として急募したに過ぎなかったことに注目すべきである。この構成はつぎのとおりであった。

〔自由渡航者〕 照井亮次郎（岩手） 高橋熊太郎（宮城）
 太田 連二（宮城） 菅原 幸稔（岩手）
 白井 要作（愛知）

〔渡航者〕 草鹿砥寅二（愛知） 畔柳 緑蔵（愛知）
 村松 石松（愛知） 太田 弥作（愛知）
 〔桑港上陸〕 山口 金助（愛知）
 山田新太郎（愛知） 山本 千吉（愛知）
 杉浦 篠松（愛知） 三井 久吉（愛知）
 米沢兵次郎（愛知） 有馬六太郎（愛知）
 鈴木平太郎（愛知） 山口徳太郎（愛知）
 山下 栄吉（兵庫） 小林宇之助（兵庫）
 坂本和太郎（兵庫） 東 与吉（兵庫）
 大畑 菊松（兵庫） 金山 嘉蔵（兵庫）
 橋本 鶴吉（兵庫） 志水芳太郎（兵庫）
 鈴木 応次（愛知） 岡田 六蔵（愛知）
 鈴木 若（愛知） 山本浅次郎（愛知）
 杉浦 仁作（愛知） 松本 栄吉（愛知）
 渡辺 八平（愛知） 仲村 善平（愛知）

野沢為三郎（愛知） 清野 三郎（愛知）

このうち自由渡航者とは、自ら進んで渡航に参加するもので、現地において土地を購入し殖民事業をするものであった。最初は、書生として渡航を希望したのであるが、書生は労働者として適当でないと、他の労働者との融和を欠くとのことで拒否された。そのため自費で渡航するならば、若干の土地は譲渡されるとのことで、同行することになったものである。このうち自由渡航者を除く渡航者の年齢構成は、つぎのとおりであった。

〔表〕15. 渡航者年齢構成

年齢構成	人 数
16—20歳	4名
21—25歳	19名
26—30歳	2名
31—35歳	3名
36—40歳	0名
41—45歳	0名
46—50歳	2名

〔註〕「渡航者の生地人名」

『殖民協会報告』第47号

明治30年4月53—54ページ。

この表からみると、21～25歳がもっとも多く、当時の出稼移民の年齢構成がわかるが、当時における農村労働者の海外への労働指向に対しての指向性については、この表からでは、判断することはできない。しかし46～50歳のものが、存在することは、移民に対しての将来的希望をもっているものであり、永住移民としての意図をもつものかもしれない。

最も重要な移住者との契約については、日墨拓殖株式会社が、設立されるとき、形式的に契約書が起草・提案されているが、実際には会議の席上、このような契約書は、外国人が日本人を雇うときに必要であって、このたびの事業のように、日本人が日本人を雇うときには、徳義で結ばれるものであるとし、提出された契約書案は廃案にされている。移住者の募集に際して、保証人との間に、これらの契約書の必要があったけれども、草鹿砥寅二の募集分については近隣の者であったので、一部の人を除いて、契約には差支えなかったようで、募集時点では信頼関係によって支えられていた。

ようやく出発の一週間前になり、草鹿砥寅二のもとに、保証人の署名のある一部の契約書が到着したが、全ての移住者の分を欠いていた。その書式による

と、のち現地で一部の改正はあるけれども、契約事項にしたがい個条書きにして、内容を要約するならば、

1. 雇傭期間は五カ年間とする。

1. 俸給一カ月十二円（労働日数は、一カ月二十五日を下らないものとする）。

1. 医師は置くが、医薬料は自己負担とする。

1. 住居家屋、農具は貸与される。

1. 飲食衣服は自己負担（現地での改正によって、到着の日から六カ月間は会社側から食事を支給され、俸給より五円を差し引かれることになる）。

1. 渡航費用（実際の渡航費用百二十二円を越えない金額）を支給する。

1. 休日は、大祭日・日曜日（現地での改正により、四方拝、紀元節、天長節、墨国独立記念祭、殖民地創始記念日、及び日曜日となる）。

1. 自己理由により帰国の際は、渡航費用より勤務月数を控除して、保証人より弁済させる。契約期間満期ののち、帰国するときには、旅費は自弁とする。

1. 五カ年間勤務継続後は、未開墾地五町歩を賞与する（現地での改正により平均一カ年勤務日数二百日以上とする）。

というものであった。

基本的には、殖民移住であるから、永久的に農民として現地に留まることになっており、そのため契約期限を終えたのちは、土地を無償で貸与されることになっていたのであるが、移住者自身にとってはあくまでも定期移民（出稼移民）と同じく、5カ年の契約期間を終えたのちは、帰国を希望していたようである。そのため従来の移民契約や、徒弟制度に於ける契約状況からみて、契約期間を5カ年として規定していたものとみられる。

このような契約条件に対して、生活環境の相違からする労働にたいして、家族同伴ということが必須条件であった。諸外国の殖民の場合では、食生活の相違から家族を同伴させて、これを解決していたのであった。ところが日本では単なる出稼として短期間（多くは5年間）と決められており、それも二・三男

の対策として契約したので、あまり問題にされなかった。食事を自炊するか、雇傭側で給食するかについては、その労働内容とも関係するのであるが、契約時にはあまり問題にされなかった。現地での改正で、最初の6カ月間は、雇傭側から給食することになるのは、実際の生活による契約条件の変更であったとみられる。

そのためいずれの移民にあっても、日本から食料品を持参することになるがこのときには現地に、白米・味噌・醤油をそれぞれ二週間分、そのほか数ノ子・梅干を持参している。その一部の食料品の携行状況については、復命書のなかの「(ハ)タバチュラ市ヨリ殖民地ニ至ル」の項に⁹⁰⁾、

食事ハ自炊トシ炊事方ヲ定メ其ノ日ノ進行ヲ終ヘ宿泊地ニ着スルヤ否ヤ竈ヲ築キ炊事ニ従事ニ従ハシメ昼飯ハ握飯ヲ与ヘ各自ニ携帯セシメタリ

乗馬三頭 駄馬五頭 白米 味噌 醤油一各二週間分 鍋 手桶類 鉈 斧数丁

とすることみられる。

これは食料は自己負担と決めていたためと、差し当たり不用のものは、タバチュラ市の税関において保管されていたことによる。どれだけの荷物が日本より送付されたのか明らかでないが、のちに派遣された小林直太郎の報告によると、「荷物ノ事」として、

先年移民ノ為メニ日本ヨリ、送付相成候米并ニ雜品ハ過般川村氏（川村久直、明治31年1月27日横浜出発、引用者註）御出発ノ際タバチュラニ於テ税関ヨリ受取り一時トメレン氏ノ倉庫ニ預ケ同氏御出発相改候処一ケ年余モ税関ノ倉庫中ニ有之候為メ紙類并ニ被服類等ハ用ニ相立サル者三分ノ一程モ有之鉄器類等モ鍋ハ破レ釜ハ錆ル等其損失少ナカラスト存候右荷物ヲ既ニ引取り済ニ相成申候ヘ共未タ其目錄ヲ作ルニ至ラス候

90) 『殖民協会報告』第55号 明治30年10月 24ページ。

「墨国チャパス州エスキントラ殖民地事業経営復命書」

二、旅行（ハ）タバチュラ市ヨリ殖民地ニ至ル

としているように、米・雑品・紙類・被服類・鉄器類（鍋・釜など）などがあり、それぞれは大型の荷物で、馬背にて運搬することには不便であるので税関に保管されていた⁹¹⁾。

かくして明治30年3月24日午後5時、横浜出帆の東西洋汽船会社 Oriental and Occidental Steamship Co. 汽船ゲーリック Gaelic 号にて、草鹿砥寅二をはじめとして、34名（自由渡航者5名を含む）が出発した。

一行は、4月15日にサンフランシスコ港に到着、そのうち山田新太郎は、サンフランシスコ港滞在中に、病氣（病名不明）になるが、そのまま4月19日に太平洋汽船会社汽船シティ、オブ、プラー号に乗路し出帆した。同月26日にアカプルコ港に到着、直ちに汽船バラクタ号に乗換、5月2日午後10時に抜錨するときに、終に永眠するにいたった。後のものは元気にて、5月10日午前11時にサン・ベニト San Benito 港に到着した。横浜から数えて航海48日の長い船旅であった。

そしてサン・ベニト港より、5月11日にタパチュラ Tapachula 市に達し、それから日中あるいは夜間に時間をかけて徒歩で、ようやく5月19日に、榎本殖民地エスキントラ Escuintla に到着した。この時点までの報告においては、すべて順調に事が運んでいるとのことであった。

こののち、草鹿砥寅二移民監督が、帰国したのち榎本武揚宛に提出した「墨国チャパス州エスキントラ殖民地事業経営復命書」によると、移住者の現地での行動は、つぎの通りであった⁹²⁾。

(1) 現地に着いたときは、5月も下旬で播種時期も過ぎていたのであるが、食料を確保するために、玉蜀黍・陸稻・蕎麦の三種の穀類と、蔬菜を植えつけることにした。ところが発芽寸前になると、牛豚の群がきて、ことごとく食い

91) 『殖民協会報告』第63号 明治31年9月 57—61ページ。

「墨国チャパス州ソコヌスコ郡日本殖民地監督小林直太郎氏報告」

92) 『殖民協会報告』第55号 明治30年12月 1—31ページ。

草鹿砥寅二「墨国チャパス州エスキントラ殖民地事業経営復命書」

荒らす状態がつづいた。この地方においては、牛豚を昼間放牧し、夜になると、家で囲い込むことになる。そのためこの附近の家屋では、鉄線や杭木でもって、耕地に柵をもって巡らすことで、襲来の防止をはかっている。ところがこの鉄線の購入には、300円を要し、またそれを配しても、すぐに移動してコーヒー園を設置する土地へ移動するために無駄となるので、進入方向を樹木で囲ったり、昼間は人を配して、進入を防ぐことを試みたが、いずれもうまくいかず、三回の播種も徒労に終わった。

そして二週間ほど、タパチュラ市に出掛けているときに、帰ってみると、牛豚が耕地を被っており、また病者が床に満ちていることに驚き、耕地を移動して、襲来の恐れのない土地に、移動することにし、開墾に従事させたが、これもたちまち荒らされることになった。その結果、十分な鉄線で囲わないと開墾すらできないことと判断して、日本からの送金をまたなければできえないことにして、開墾のみをつづけ、8月下旬には、10町歩に達した。

(2) コーヒ種子の購入 殖民地の栽培は、主としてコーヒであったが、コーヒ園については、その栽培の知識がなかったので、5月11日にタパチュラ市に到着するや、ハリソン氏を訪ねて、コーヒ種子の購入と、コーヒ教師を雇入れることにした。その後、6月6日タパチュラ市を訪れ、コーヒ教師ロレッツ氏を招聘することにし、伴ってコーヒ種子を購入するため、附近のコーヒ園を訪ねたが、いずれも4月下旬には、種子を売り払う習慣があるため、再びハリソン氏を訪れて、グアテマラ国から、取り寄せて貰うことを依頼した。

7月6日に榎本龍吉が、タパチュラ市に赴いてコーヒ種子 100斤を購入して帰ってきたが、「ブルボン」種ではなく、高地に適する「アラビカ」種であり、2,000～2,500尺の地に栽培するものであったので、適当な品種の種子を購入する必要があった。

そのため8月2日に東野倉治をともない、コーヒ種を購入のために、グアテマラ国サンフランシスコ・ミラコールに向かった。ところがアラカタン町に達し、紹介状を提出したところ、7月の法律によって支那・日本人の国内立ち入

り禁止の法律が公布されており、直ちに退去することということで、引き返さざるをえなかった。このように種子の購入に失敗し、植付けができなかった。

(3) コーヒ園の適地調査 コーヒ園に、適する土地を四回にわたって調査するが、十分な適地を見つけることができず、「其方針ニ従ヒ道路ノ開作ト園地ノ踏察ニ従ヒシガ不幸ニシテ予定ノ面積ヲ得ル能ハス僅ニ一百町歩以内ナルヲ知り因テ此処ニ珈琲園ヲ始ムルノ不利ヲ覺リ放擲スルトノ報知ヲ得タリ」としている。

このことは殖民地契約に際して、十分に土地の調査をもせず選定を誤ったかのごとくみられが、根本正は2回、そして橋口文蔵がそれぞれ現地調査をしているのは、前述のとおりである。ただ現地では、交通の不便さから滞在期間が短く、到底全地域にわたって踏査することができなかったのは、いうまでもない。例えば、根本正は、その報告のなかで、

九月八日（明治29年）タパチュラ出立同九日朝九時ニハ日本ニ属スヘキ殖民地ニ到達シタリ此ニ東野氏ニ命ジテ鉈ヲ揮テ樹ヲ白フシ又道傍ノ大石アルヲ目表トシテ我購入地ノ境界ヲ明ニシ夫ヨリ各馬ヲ飛ハセテ正午エスキントラニ到着セリ此処マテ沿道尽ク我購入地ナリエスキントラ村へ宿スルノ翌日尚探検ノ為メ図中 Takeaki ト記シタル処へ来リ此処ニテ赤色ノ土（即チ第一号ノモノ）ヲ採取シ三日ノ後図中沿道ノ中央マテ進ミ此処ニ黒色ノモノヲ採取シタリ（即チ第二号）

としている⁹³⁾。現地にまで足を運んでいることは事実で、世間に伝えるごとく空想の現地調査ではない⁹⁴⁾。ただ膨大な全地域のすべてにわたって珈琲栽培適

93) 『殖民協会報告』第45号 明治30年2月 67ページ。

根本氏墨国巡回報告〔明治29年12月17日集会演説〕

94) 松田英二は、『南墨に残された先人の足跡』のなかで、「根本の見聞は橋口の前で、ウイストラ町近くの海岸地帯であったというが、詳細は伝えられていない。或は汽車の中で出来た報告だとも言われて居り、或は外人の踏査報告を翻訳したものとも言われたが、其の真相を詳にしない」としている。

伊藤敬一編『墨国を語る』昭和1年11月3日 伊藤節夫・伊藤襄治

地であったかを，調査時において検討することが不可能であったことは事実である。

(4) 労働者との移民契約 日墨拓殖株式会社と，移住者との直接契約ではなく，監督草鹿砥寅二とそれぞれ移住者との契約であった。その理由は，日本人

〔表〕16. 渡航者勤務状況

氏 名	五 月 分		六 月 分		七 月 分		合 計 収 入
	現 支	金 払 勤 務 日 数	現 支	金 払 勤 務 日 数	現 支	金 払 勤 務 日 数	
白井 要作	0.00	31.0	0.00	20.0	0.00	26.5	0.00
杉浦 篠松	3.00	31.0	2.00	30.0	6.00	31.0	11.00
有馬六太郎	1.00	31.0	0.00	30.0	3.50	16.0	4.50
山本 仙吉	1.00	31.0	0.00	30.0	0.00	31.0	1.00
山本浅次郎	0.00	31.0	1.00	30.0	2.50	26.0	3.50
仲村 善平	0.00	31.0	0.00	30.0	3.50	31.0	3.50
三井 久吉	3.00	31.0	2.00	29.5	5.50	25.0	10.50
松本和太郎	7.00	31.0	2.75	21.5	7.00	28.5	16.75
鈴木平太郎	1.00	31.0	1.00	30.0	4.00	13.0	6.00
野沢為三郎	1.00	31.0	1.00	30.0	6.00	31.0	8.00
山口徳太郎	1.00	31.0	5.00	30.0	4.50	30.0	10.50
杉浦 仁作	0.00	31.0	5.00	30.0	—	15.0	退 5.00
畔柳 緑蔵	0.00	31.0	5.00	28.0	6.00	30.0	11.00
松本 栄吉	4.50	31.0	3.00	22.0	3.00	29.0	10.50
鈴木 若	3.50	31.0	1.00	19.0	3.00	24.0	7.50
米沢兵次郎	7.00	31.0	4.00	20.0	—	16.0	退11.00
岡田 六蔵	5.50	31.0	2.00	30.0	2.50	31.0	10.00
東 与一	4.60	31.0	5.00	25.0	—	16.0	退 9.60
大畑 菊松	6.50	31.0	5.00	22.0	—	13.0	退12.00
志水芳太郎	4.85	31.0	5.00	26.0	—	13.0	退 9.85
橋本 鶴吉	3.60	31.0	5.00	25.0	—	15.0	退 8.60
山下 栄吉	6.00	31.0	5.00	21.0	—	13.0	退11.00
小林卯之吉	7.00	31.0	4.00	19.0	—	15.0	退11.00
金山 嘉蔵	5.00	31.0	2.00	11.0	—	12.0	退 7.00
鈴木 応次	0.00	31.0	0.00	30.0	0.00	31.0	0.00
渡辺 八平	2.00	31.0	0.00	30.0	2.00	31.0	4.00
山口 金助	3.00	31.0	2.00	22.0	—	17.0	退 5.00

〔註〕「墨国チヤパス州エスキントラ殖民地事業経営復命書」 〔『殖民協会報告』

第55号 明治30年12月〕より作表。

同志が契約を結ぶことをせず、徳義を経とし、契約書によって両々対立するようなことはないことにあった。しかし移住者の要求により、急いで作成されることとなった。契約は、出発の時期が迫っていたので、条文の内容からみて、難点があったので、契約書は、何回もつくりかえられるが、最終的にはこれが原因によって退去者を出すにいたった。

それでは退去にまでいたる実際の現地における作業状況は、どうであったのだろうか。ここに草鹿低寅二が、明治30年5月から7月まで（その後に彼は単独で帰国するので不明）の勤動状況を報告しているので、その報告によって作業状況を推測することにしたい。

まず勤務日数であるが、契約では日曜日が、休日とされているにもかかわらず、満日数を務めているものがある。

5月度の勤務日数が全て31日となっているのは、実際の勤務日数ではなく、単なる全日数を記すに過ぎないのは、個人勤務表を作成していなかったであろう。それに対してなぜ給与に、差異があるのであろうか。最高で7ドルが支給されているのは、月俸の12ドルから飲食費として5ドルが差し引かれたことはわかる。しかし7ドルを支給されているのは、僅か3名にすぎない。

6月度は、暦の上からは小の月で30日であるから、全日数を勤務しているものには、最高5ドルが支払われている。すると5月度の最高7ドルであるから、5ドルに下げられた理由は、おそらく飲食費の5ドルから7ドルへの値上げによるものではないかと推測される。このような物価上昇が、出稼移民の立場からは貯蓄として残らないために、不安に導びくことになったのであろう。

7月度は、解雇者があるから全員には、給与は支給されていないけれども、勤務日数は、非常に不安定であるが、すべて病気によるものとみることではできず、10名もの解雇者がでたため、監督に対する不信感から、移住者の勤労意欲が喪失するし、勤務状況が悪化したのであろう。

また勤務日数が多いにも拘らず、1ドルも支給されていない2名については、監督者のもとで、家族送金のため保管されていたためであろう。

一方、監督者としての側からみると、彼らの勤務状態はどうであったのだろうか。まず草鹿砥寅二の復命書によると、

1. 物価が高いにもかかわらず、俸給が安く、五年勤務しても予定する金額を貯金することができないこと。

1. 事業の困難なることに失望したこと。

1. 恋郷病に罹ったこと。

1. 各地に於ける賃金の実況を探知し、その地にいたって高給を得ようと欲したこと。

1. 契約に不同意を唱えたこと。

としている。

11. 移住者の退去とその処置

ところが僅か4カ月後の、明治30年8月18日になって、在メキシコ領事館に小林卯之吉ほか4名、なお翌19日には1名のものが、警察より引き渡されてきた。その後、29日になって2名（東与市、金山嘉蔵）、31日には1名（杉浦仁作）が、メキシコ市にたどりついた。これ以下の事実経過は、「墨国チャパス州榎本氏殖民地ニ施ケル逃亡移民処分方ノ件」によってたどることとし、殖民事業の挫折と、その処置を検討していきたい⁹⁵⁾。

8月25日になって、在墨国弁理公使室田義文は、その処分方法について外務大臣大隈重信宛に、英文電報〔発信 8月26日午後8時28分、着信 9月2日午後3時50分〕を打ち「チャパス在住の兵庫県出身移住者5名は、長い距離を徒歩によって到着、帰国方法の取計いを希望し、あとの2名は途中にて相別る、就業の解約を希望したが、脱走者と認められ、説諭のうえ、帰耕し就業することを承諾、送還方費用支出を回答されたい」ということに、簡潔に述べられてい

95) 「榎本武揚氏墨国チャパス州殖民地購入一件」『墨西哥国ニ於ケル本邦移民関係雑件』
〔3門8類2項第16号文書〕（外務省外交史料館）
「墨国チャパス州榎本氏殖民地ニ於ケル逃亡移民処分ノ件」

る。

この殖民地から逃亡して在メキシコ領事館に達した移住者は、すべて兵庫県出身者であるが、ここでは在メキシコ領事館の報告に基づいて、その集団的行動の実情をみるために、その事実経過を明らかにしておきたい。

〔当地に到着せる人名〕

小林卯之吉〔兵庫県出身、当時28年8カ月、また小林宇之助ともみえる。

退去時所持金11弗・勤務日数65.5日〕

山下 栄吉〔兵庫県出身、当時34年8カ月、退去時所持金11弗・勤務日数65日〕

大畑 菊松〔兵庫県出身、当時25年11カ月、退去時所持金11.5弗・66日〕

志水芳太郎〔兵庫県出身、当時24年1カ月、退去時所持金9.85弗・70日〕

〔罹病ノ為メプエブラ附近ニ留リタルモノ〕

東 與市〔兵庫県出身、当時30年3カ月、また東與一ともみえる。退去時所持金9.6弗・勤務日数72日〕

〔オハカ州サンブラス附近ニテ失シタルモノ〕

金山 嘉蔵〔兵庫県出身、当時31年6カ月、退去時所持金7弗・勤務日数54.5日〕

〔その他〕

橋本 鶴吉〔兵庫県出身、当時22年、退去時所持金8.6弗・勤務日数725日

山口 金助〔兵庫県出身、当時48年、退去時、所持金5弗・勤務日数70日〕

米沢兵次郎〔愛知県出身、当時21年、退去時所持金11弗・勤務日数67日〕

杉浦 仁作〔愛知県出身、当時20年、退去時所持金5弗・勤務日数76日〕

つまりここでは兵庫県からの比較的若い出身者が、団体行動をとっていることであり、移民者との労働契約が、直接に、退去問題と、関係してくるのである。公使館が退去者に聞き糺したところ、「本人等ハタイアパス州出稼人ニシテ悉皆兵庫県人ニ有之其云フ所ニ依レハ彼等ハチアパス着後其土地ノ状体其他

ヲ考フルニ其出発前周旋者ナル川瀬某ヨリ聞ク所トハ非常ニ相違ノ点有之氣候ハ灼熱ニシテ地味モ左シテ豊饒ナラス加之悪虫等ノ被害多クシテ多穫ノ見込無之且一ヶ月十二弗ノ俸給ニテハ到底生活無覺束依テ川瀬ニモ一度照会ノ上何分ノ処置ニ相決存居リ折柄客月十日頃同地監督者草鹿砥寅二氏ヨリ或ル条約書ニ各ニ記名調印スヘキ旨被促候ヲ以テ右ハ川瀬ヨリ回答アルマテ記名ノ猶予ヲ請求候処草鹿砥氏ニ於テハ条約書ニ記名セサル限リハ雇人トシテ該地所内ニ居住不相成早々退去致旨申渡サレ候ニ付不得止公使館ノ救助ニ依リ帰朝スル外ナシト決心シ其趣ヲ同氏ニ申述ヘ当日迄ノ給料ヲ計算シー同ニ告別シテ合計八名ハ七月十三日正午ソコムスコ郡ヲ出発致候」とあり、単なる監督者の了解を得ずして現地から逃亡したものではなく、いままでの労働についての給与の精算支給を受け、全てのことを了承のうえでの退去であり、逃亡とするには問題がある。むしろここでは退去者とすべきであった。

給与支給による所持金は少なく、支給額からみて5—12ドルくらいであったとみられよう。ただ兵庫県出身者8名、愛知県出身者2名についての給与のうち、7月分（いずれも12—3日以上を勤務している）については、1セントたりとも支給されていない。それに7ドル以上支給されていないのは、契約の12ドルから食事費5ドルが差引されているからである。彼らは煽動により行動を共にしたのではなく、ほとんどが同郷の人たちであり、愛知県からの二名は、行動を共にしているのではなく、7月10日に別に、殖民地を退去している。兵庫県からの渡航者は、草鹿砥寅二自身が募集にあたったのではなく、友人の川瀬勇次郎に依頼して兵庫県宍粟郡から募集したもので、応募に際して、現地事情が移住者に周知徹底されておらず、相互に意志の疎通を欠いていたのである。

このような退去行動について弁理公使室田義文も「元来彼等ハ通常渡航者ト異リ居籍姓名マテモ当政府ヘ公然通知有之候モノニ付之レヲ解雇スルニハ自然其手続モ可有之加之旅費等ノ用意モ無之言語モ不通ノモノヲ突然他郷ニ於テ追放スル如キハ随分無謀ノ処置ニシテ本人等ハ忽チ非常ノ困難ニ遭遇スヘキハ火ヲ賭ルヨリ明カニシテ為メニ当国政府其他沿道地方庁等ニ讞ナカラサル迷惑及

面白カラサル感覚ヲ与へ候」と、監督者草鹿砥寅二のとした処置方法の拙さを指摘している。このとき草鹿砥は、当時30歳の若輩であり、札幌農学校の出身で日本農業の専門家であったためと、殖民協会に所属していたので移民監督に推薦されたものとみられるが、メキシコのような異国での農業経営の経験はなく、また移住者への監督能力に欠けており、大局的見地から十分な配慮のある処置がとられていないのである。

ここで榎本殖民地から労働契約を解除し、在メキシコ総領事館に援助を求めてきた移住者について、当時における一般的な用語としてどのように呼称したのであろうか。使用される語彙の問題ではあるが、草鹿砥寅二は、復命書において「逃亡者」とし、また公使館に対する報告には「就業ノ解約ヲ希望スルモノニ付」いて「脱走者」としている。

とにかく彼らは、現地から徒歩によりメキシコ市まで、36日間をかけて公使館に到着した。「元来多額ノ金円ヲ所持スルニ非レハ途中各兵營其他ニ就キ救助ヲ受ケ或ハ本人等ノ衣服等ヲ売却シテ食料ニ換ヘ時トシテ数日食ヲ絶テ或ハ山野ニ露宿シテ具ニ苦楚ヲ嘗メ陸路三十六日間熱帯地方ヲ徒歩シテ一行中四人ト漸ク本月十七日夜着墨同夜ハ警察署ニ留置セラレ翌朝当館ヘ引渡サレ候次第ニテ一行中二名ハ途次オハカ州サンブラス附近ニテ一行ト失シ（内一名ハ多分チャパスニ帰リタル由ニ有之）他ノ一名ハボエブラ附近ニ於テ罹病セシ為メ一名ヲ看護トシテ共ニ同地ニ遺シ置キタル趣ニ有之候（右看護トシテ残リタルモノハ翌日出墨）」という状態であった。

このような退去者に対する処理方法について、メキシコ公使館は、外務省通商局を通じて、日墨殖民株式会社と書状を交換し、遺漏なきよう問題を処理しようとした。これに対して榎本武揚は、「兵庫県移住民五名在墨府公使館ニ到リ帰国取計方請求ノ件ニ付右五名ヲ殖民地ヘ送還方費用ノ義日墨殖民株式会社宛御照会ノ趣承仕候然ルニ右逃亡人ノ義ハ擅ニ就業ノ契約ヲ履行セサルモノト殖民地監督者ニ於テ認メタル者ニ付最早同耕地ヘ還送ノ必要無之依而已ナラス他ノ善良ナル殖民ニモ波及スルノ懸念有之候間各自勝手ニ相当ノ職業ニ従事

致候」と、放置されるよう9月7日に連絡している。これを受けて高田早苗通商局長は、電報をもって室田弁理大使に回答している。このときの榎本武揚の態度は、厳然として、退去者に対し放置する意向を表明していた。

ようやく8月26日付の室田弁理公使からの公信〔第92号〕が9月20日に到着した。この報告によると、労働契約の締結に際して、条件の相違から署名を拒否することになり、「草鹿砥氏ニ於テハ条約書ニ記名セサル限りハ雇人トシテ該地所内ニ居住不相成早々退去可致旨申渡サレ候ニ付不得止公使館ノ救助ニ依リ帰朝スル外ナシト決心シ其趣ヲ同氏ニ申述ヘ当日迄ノ給料ヲ計算シー一同ニ告別シテ合計八名ハ七月十三日正午ソコヌスコ郡ヲ出発致候」とするものであった。つまり実情は、労働契約の締結が監督者との間にできないため、止むを得ず帰国したいというのである。そして「脱走」「逃亡」ではなく、「退去」することになり、給料を受取り出発している。

公使館には、合計8名の退去者が到着したにも拘らず、現地の移民監督草鹿砥寅二から何らの連絡がなかったが、8月22日になってようやく7月25日付の書状が到着した。その内容は、移住者の申述べるところと、主旨において同じであったが、「逃亡者と見做す旨を申渡し解傭致候会社に対する損失は保証人より弁償せしむべき考ニ御座候」と強硬な態度であり、ここで「逃亡者」と見做すとしているのである。

公使館に於いて処置方法を検討したけれども、「今更他ニ方法モ無之ニ付本人等ニ対シテハ小官ニ於テ種々説諭ノ末漸ク自己ノ不所存ナルヲ悟リ速ニチャパス州ニ帰り誠心勉勵耕耘ニ努メ以テ当初ノ契約ヲ履行シ併セテ今回ノ不面目ヲ雪クヘキ旨申出候ニ付或ハ草鹿砥氏ヘ発電シテ迎ノモノ差遣ハスヘキ旨申遣ハスヘキ歟トモ存候ヘ共前頭発電ニ対シテモ今以テ回電無之次第ニ付同人ニ於テ或ハ極メテ簡單ニ解釈致居候ヤモ難計寧ロ附添人差添チャパスヘ還送スル方可然ト存候」とし、その処置の妥当性について速やかに回答を得るよう榎本武揚宛に電報を送付した。

その訓令を待つ間において、室田義文弁理公使は、自活の途をたてせしめる

ため、メキシコ市滞在の植木職に委嘱して三名を使用させたが、「内一人ヲ除キテハ兎角其結果面白カラス業ハ墨西哥土人ノ半ヲモ為スヲ得スシテ或ハ密ニ安逸ヲ貪リ終ニハ自ラ其業ニ堪ヘサル趣小官迄申出候次第ニテ雇主ニ於テモ亦将来見込ナキ旨申居候而シテ其事業ノ如キモ左シテ堪ニ可ラサル程ノ事ニモ無之候ヘハ右ハ元來懶情虚弱ノ素性ニモ可有之歟ナレトモ畢竟前頭非常ニ困難シタルノ結果身体衰弱ヲ来シタルニ因リ候」とするごとく、あまり勤労意欲に燃えていると思われなかった。それは募集にも問題があるが、当時における海外

〔表〕17. 甲号予算書

旅 費	経費[弗]	合 計
墨西哥ーベラクルス間運賃8人分但し1人分@6.43弗	51.44	
ベラクルス滞在費2日8人滞在分@0.50	8.00	
ベラクルスーコアツアコアトル迄中等船賃9人分@10.00	90.00	
コアツアコアトル滞在費2日9人滞在分@0.50	9.00	
コアツアコアトルーサンヘロニモ迄下等汽車賃9人分@0.80	7.20	
サンヘロニモーエスキントラ迄陸行10日間9人分@0.50	50.00	
移住者9人分	小 計	215.64
メキシコーベラクルス迄中等汽車賃	10.86	
ベラクルス滞在費2日間@1日2.00弗	4.00	
ベラクルスーコアツアコアトル迄中等船賃	10.00	
コアツアコアトル滞在費2日@1日2.00弗	4.00	
コアツアコアトルーサンヘロニモ迄中等汽車賃	1.60	
サンヘロニモーエスキントラ迄陸行10日間@1日3.00弗	30.00	
エスキントラーサンヘロニモ迄陸行2日間@1日3.00弗	6.00	
サンベニト滞在費2日間@1日2.00弗	4.00	
サンベニトーサリナクルス迄中等船賃	30.00	
サリナクルス滞在費2日間@2.00	4.00	
サリナクルスーコアツアコアトル迄中等汽車賃	6.29	
コアツアコアトルーメキシコ迄旅費及滞在費合計（滞在4日）	28.86	
監督者分	小 計	139.61
食料及準備金		144.75
合 計		500.00

〔註〕〔公信 第105号〕明治30年10月5日付 外務大臣伯爵大隈重信閣下宛 在墨國
弁理公使室田義文 付属文書による。

への出稼ぎ労働者としての一般的傾向とみるべきであり、このような状態は、ニュー・カレドニアへの移民においても同様であった。

榎本武揚は、この事情を了承して、9月22日には電報をもって連絡し、エスクイントラまで一切の帰還費用を負担することで、送付方の依頼をしている。そのとき公使館では、メキシコ、プエブラに私費留学中の土屋修三を監督者として雇入れ、予算書を作成、旅費墨貨 500ドルを一時銀行より借り入れ、それにあてられることになる。その費用とは、予算では 500円を計上しており、支出明細は〔表〕17のとおりであった。

ここに於いて、室田義文弁理公使は、退去者に対して、説諭のうえ、現地に帰すことに決した。そして退去者に対して、つぎの始末書を提出させている。

「

私共義

チャパスへ出稼人トシテ渡航致居候処同地ニ着致候テ實際ノ有様ヲ具申候ニ
出発前日本ニテ承知致候トハ大ナル相違ニ付其事情ヲ申立テ順序ヲ以テ理不
相立テ申処前後ノ考モナク契約ニ調印ヲ拒ミ解雇ヲ願出テ同地ヲ立退候段ハ
重々奉恐入候就テハ此段再ヒチャパスへ御還シヒ御候上ハ一生懸命ニ働キ最
初ノ契約ヲ相果シ申ハ勿論万一私共ニ於テ願事等有之候節ハ穩便ニ順序ヲ以
テ其旨ヲ申立テ決シテ今度ノ如キ事致シ申間敷此段一札差入候也

明治三十年八月二十五日

小林 宇之吉

大畑 菊松

山下 栄吉

志水 芳太郎

橋本 鶴二

金山 嘉蔵

東 與市

杉浦 仁作 』

〔なお氏名は、記載の通り〕

ここでは八名となっており、残りの一名は、ベラクルスに滞在しているので同地に立ち寄り、同行させることにした。

10月5日に、メキシコ市を出発し、同日にベラクルス港に到着、翌6日には同地滞在の米津兵次郎に面会し、今回の送還に至った顛末について説明したところ、同人も一行に加わり帰ることに同意するところとなり、始末書に記名せしめ、同9日まで汽船待ち合わせのため、ベラクルス港に滞在、同日午後4時に同港を出発、翌10日にコアツアコアルコに到着、同地において、テワンテペック鉄道の終点のサリナ・クルス、およびサンベニト間の汽船に乗込見込であったが、便船の都合で翌11日に汽車にて出発、サンヘロニモに至ったが、汽船の便がないため、止むを得ず陸行するに決し、同所より馬2頭を雇入れ、翌12日に同所を出発し、一行のうち多少の病者があったけれども、同月26日に無事、エスキントラ殖民地に到着した。ところがすでに、監督者である草鹿砥寅二は、帰国中であり、また榎本龍吉はタパチュラに出張しており、差し当たり監督者が不在のために、9名のものを引き渡すこともできず、榎本龍吉の帰着を待つことになった。このときの殖民地の状況は、乱雑を極めており、事業は中止の有様で、殖民者にも給料を支給されず、一同手を抜いて座食している状況であった。ようやくのこと、11月9日に至って榎本龍吉が帰ってきたので、9名を引き渡したのち、メキシコ市に帰っている。最終的に、榎本武揚は個人で支出したのか、会社の経費によるものか不明であるが、移住者の返還費用590ドル36セントを電報為替によって、室田公使にあて送金し、この最終的一件は処理された。

草鹿砥寅二は、わずか半年も経過しない同年11月10日に横浜に帰国している。その間の詳細な殖民の活動については、彼の提出した『墨国チャパス州エスキントラ殖民地事業復命書』に詳細に述べられている⁹⁶⁾。これには一部彼の

96) 『殖民協会報告』第55号 明治30年12月 1—31ページ。

草鹿砥寅二「墨国チャパス州エスキントラ殖民地事業経営復命書」

独自の考えから行動したことを物語っている部分があるが、未経験の移民監督者にとってはやむをえないことであった。

するとこれらの渡航者とともに、自費で渡航した独立渡航者は、その後、どのような行動をとったのであろうか。彼らこそ、殖民移住という目的をもって出発した人たちである。独立移住者である6名の者は、前述のとおり、村松石松、照井亮次郎、高橋熊太郎、太田達二、清野三郎、菅原幸穂であったが、それぞれ移住者に協力して行動がとられ、さらに共同した土地の購入、あるいは現地での仕事にたいする修業に努めていた。

現地までの団体行動においても、非常に協力的であった。太田達二は、医師仁平民哉が現地に到着するまで、医薬の素養があったので、衛生看護投薬の任に当たった。なお仁平民哉は、移住者の出発の後、5月22日に横浜から郵船にて現地にむけて出発している。清野三郎は、タバチュラを出発するときから、6月3日にいたるまで、炊事方を担当していたが、努めて他の満足するように努力したため、その責任を全うした。

彼ら独立渡航者は、日本殖民地内ドンニャ、マリア Dona Maria 河近くに珈琲園5町歩、牧場5畝歩、玉蜀黍畑3町歩、家屋3棟の代金300円の売物があつたので、これを購入し、6月3日に、高橋・清野両氏が最初に移り、「太郎村」と命名した。その後、照井・太田・菅原の三氏が移った。そして規約を定めて「丁酉会社」という会社組織をつくり、現地人を使って開墾に従事している。村松石松は、榎本龍吉氏を助けて、珈琲園において勤務中であつた。

後のことになるが、『海外日本実業者ノ調査』（明治38年）によると、独立移住者のうち照井亮次郎は、日墨農商組合（資本4800弗）をつくり、28名の使用人員で農業を営んでおり、独立移住者の成功を示している。また明治44(1911)年には日墨協同会社と改められ、営業品目も外国雑貨、薬種販売、医術開業、雑貨製造業に加えて、農業、牧畜業を営んでおり、資本金額30万円となり、使

用人員も34名に増加している⁹⁷⁾。

草鹿砥寅二、佐々木林太郎も、これに続いて再び明治31（1898）年3月5日にメキシコに向けて横浜を出発しているが、彼らの行動については、これ以後明らかでない。

在メキシコ弁理公使室田義文も、明治31年1月に、チャパス殖民地を視察することになり、〔公信第一二七号〕明治30年12月1日付にて上申し、西外務大臣よりの命をうけ、同年2月24日に山口書記生を同伴してメキシコ府を出発、現地の事情を視察しているが、室田と山口書記生の二人ともが現地において罹病（病名不明）したことから、臨時便がサン・ベニトに寄港しないために、すぐに定期便に乗船できないことにより、滞在すること2カ月におよび、ようやく5月3日にメキシコ府に戻っている。そのときさらに、ペルー国移民状況調査の命令に接しており、すぐに復命書が容易できないので、〔機第壹号〕明治31（1898）年5月10日付をもって簡単にチャパス州殖民地の状況説明をしているが、

同地着以来数周日ニシテ我労働者間ノ紛糾モ粗相纏リ昨年十月以来放棄シテ顧サリシ開墾事業ハ従前ノ通り継続スルコトニ相決シ監督者モ更ニ撰定相成猶ホ労働者ノ不足ハ当分土人ヲ雇使シ専ラ該事業ニ着手セシヲ以テ同地近傍ノ珈琲園并ニ水路交通ノ便否等調査ノ為メ附近地ノ巡視ヲ了
という平穩状況を伝えている⁹⁸⁾。

このときの復命書は、「チアパス州 ソコヌスコ郡榎本子爵払下地巡回報告」

97) 『海外日本実業者ノ調査』 明治38年1月 外務省通商局

『海外日本実業者ノ調査』 明治44年12月末現在 外務省通商局

『海外各地在留日本人職業別表』 明治42～44年 外務省

『海外各地に於ける重なる日本商品取扱商店調査』 明治44年3月 農商務省商務局
付：海外に於て外国商品を取扱う本邦人商店調査

98) 「室田弁理公使墨国チャパス州巡視及ヒ秘露国移民ニ関スル事項并商況等取調方申達之件」〔3門8類2項第382号文書〕（外務省外交史料館）

として報告されているが⁹⁹⁾、要するに現地は草鹿砦寅二の報告するような殖民に適しない土地ではなく、労働者が賃金の不足を訴えたことに対する処置の不適切さが、帰国の要求となって現れたのであり、賃金増額の妥当性を認め解決をはかることで、事業継続の見通しが立つことになったとする。

そして現地に立って景観を観察したとき、草鹿砦の報告するような殖民に不適當な土地ではなく、地味に富んでいるとする。

旅行以前ニ得タル報告中本払下地ハ山間僻地ニアリテ地味瘦薄氣候不良殖民ニ適セストシ或ハ平坦地ハ悉ナ之レヲ集ムルモ一千町歩ニ足ラス收穫アル地ハ四五十町歩ニ過キスト之レ大ナル誤謬ニシテ今回実地ヲ見ルニ及ンテ其事實ノ相違セルヲ発見セリ（中略）

払下地ハ山間僻地遠ク村落ヲ隔ル地ニアラスシテ其耕作地ニ富ミ地味又決シテ瘦薄ナラサルコトヲ推測スルニ足ラン然ラハ本事業ヲ継続センカ数年ナラスシテ其利益ヲ見ルノミナラス後來最モ望ヲ囑スヘキ一大事業ナリと監督草鹿砦寅二の報告とは、全く正反対の判断を下している。

そして基本的には、土地購入のための実地調査を急ぎ、室田総領事の意見を無視して、広大な土地の購入契約を済ませたことについて、問題にしている。

僅々数日間ニシテ土地全面ノ良否ヲ識別スルハ実ニ容易ノ業ニ非ス故ニ先ツ適地ト認ムル場所ニ就キ多クモ我二三万町歩ニ過キサル範囲ニ於テ仮定シ置キ十分調査ヲ遂ゲ徐々之レヲ拡張スルニ如カス同地ノ現況ヨリ考察スルモ斯シテ時機ニ後ル、ノ憂ナク実ニ其得策タルコトヲ以テセシカ予ノ注意ハ一モ行ハレスシテ

ということで、現地の状況についての購入の際の判断の誤りを指摘している。

現実の処置方法としては、室田義文弁理公使は、外務大臣西徳二郎に宛て、〔公信第120号〕をもって、「若シ当国政府及殖民事業ニ非常ノ妨害ヲ与フルノ

99) 『殖民協会報告』第62号 明治31年8月 1—16ページ。

「チャパス州ソコムスコ郡 榎本子爵払下地巡回報告」（明治31年3月墨西哥国駐在日本弁理公使室田義文報告）

ミナラス当国政府其筋ヨリハ忽チ当初ノ契約ヲ履行スヘキ嚴重ナル照会ヲ発スヘキハ勿論今日マテノ我殖民及其事業者ニ対シ特殊ノ款待モ勢ヒ消滅シ以後ハ専ラ規則通りノ励行ヲ試ミサルヲ得ザル場合ニ至ルト同時ニ当国社会ニ対シ我殖民事業ノ信用ヲ失墜セシムルニモ立至ルヘク」という状態を避けるためにも、このような「監督者宜シキヲ得サルヘク出候事ト存候」を解消するためにも、「篤実機敏ナル監督者ヲ至急派出シ十分ナル監督ヲ為ス」ことが必要とされた¹⁰⁰⁾。明治30（1897）年12月15日付をもって、榎本武揚は外務省通商局宛に、「目下殖民地乱雑ヲ極ムル事項ニ就テモ粗ボ右様ノ報道ニ接シ夫々配慮ノ上相当資格アル監督者可成速ニ派遣ノ筈ニテ目下人選中ニ有之候」とし、さらに同年1月26日付で、外務省通商局宛に、殖民地事業調査として川村久直、小林直太郎の両名を派遣することを通知している。これを受けて西徳二郎外務大臣は、室田公使にあて電報を発し、「榎本武揚子爵代理人一同一月二十七日ゲーリック号ニテ横浜発桑港經由三月中旬「エスキントラ Escuintla」着ノ積リナリ依テ貴官ハ該地ニ於テ右代理人ニ出会スルノ日取ヲ以テ墨府ヲ出発スヘシ旅費七百円電送ス」と現地調査を指示している。このとき川村久直と小林直太郎（東京商業学校卒業）は、東洋移民会社の移民監督者であった。東洋移民会社は、榎本武揚が勧めてニューカレドニアの移民のため、設立された吉佐移民会社であり、のち社名が変更されているが、榎本武揚との関係は外務大臣在任中からもたれていた。小林直太郎は、もとオーストラリア、クインスランド移民監督者の任にあったが、契約期間が満了したので帰国中であった。殖民協会にも協力して『殖民協会報告』に現地報告を報じ、また榎本殖民地の状況を「日本殖民地監督」の立場において復命書を送ってきている。なお川村久直は、明治31（1898）年4月19日に、現地を出発して帰国している。

100) 「榎本武揚氏墨国 チャパス州 殖民地購入一件」『墨西哥国ニ於ケル本邦移民関係雑件』〔3門8類2項第16号文書〕

〔公信第120号〕明治30年11月12日付 在墨国弁理公使室田義文 外務大臣西特二郎閣下宛

派遣された小林直太郎も、明治31（1898）年5月15日付にて、現地より「墨国チャパス州ソコヌスコ郡日本殖民地監督小林直太郎報告」を榎本武揚宛に報告している¹⁰¹⁾。この報告においても、室田公使と同様な見解が述べられている。

明治32年の状況が、日本の新聞に報じられているが、小林直太郎は、現地に留まり11か月にわたって開墾にはげみ、その結果、約50町歩の開墾することに成功し、これに甘蔗3町歩のほか、陸穂、玉蜀黍、麻の各種、ココア、ゴム樹、野菜などを植付け、家畜は、鶏、豚などのほかに、現地人より牝牛7頭、犢7頭、牡牛1頭の合計15頭を、230円で購入していた。これに従事する日本人は5人であるが、日雇の現住民をつかって栽培することとしていたが、試作物の成績は非常によかった。陸穂、野菜は、生活物資の補給ために使用し、甘蔗（サトウキビ）とゴム樹をもって殖民地経営の基本とすべく計画をたてていた。何分とも5万町歩におよぶ広大な土地であるため、殖民が充分におよんでいなかった。また渡航者30余人の現況は、多くは外国人に傭われ口を糊し、3人は殖民地に留まり、ある者は殖民地内外に開かれた独立殖民地で生活しているとのことであった。なお彼は、その後も現地に留まり小林殖民地を経営しており、その経験から「墨国ニ於ケル米作及植物ニ就テ」の調査報告を農商務省嘱託員として送ってきている。

将来の計画については、榎本武揚が、明治32年に派遣した大関貞次郎が復命するところでは、前途有望ということで、榎本武揚自身も継続して殖民すること意図していたようである。この大関貞次郎は、少年のころよりペルーの農場にあり、帰国したのちは、メキシコ公使館の通訳官であった。

其報告に拠れば、該殖民地の将来は決して失望す可きものにあらざるのみならず、今此際（已に貸したるもの約四万円なりといふ）更に三万円許の

101) 『殖民協会報告』第63号 明治31年9月 57—61ページ。

「墨国チャパス州ソコヌスコ郡日本殖民地監督小林直太郎報告」（明治31年5月15日付）

資金を投じなば全面積約五万町歩の開拓を為しつつ数年の後には一廉の利源を造るを得て中央亜米利加に於いて本邦人最初の殖民地も庶幾くは其速効を収むるを得べしとの成算略々立ちたりとの事にて目下大関氏は其設計書を調査中なるが、出来の上は改めて之を榎本氏に復命し同氏も之に依って此事業の終を完うせん所存なる由、

いう今後に期待できる予測がなされていた¹⁰²⁾。

この榎本武揚の殖民地は、現地では Colonia Japonesa (日本殖民地) と呼ばれ、あるいは榎本殖民地・榎本氏殖民地とよばれてきた。そして藤野房次郎などに譲渡されたのちは、藤野殖民地、小林殖民地、などとよばれている。つまり榎本子爵の所有であった殖民地は、明治34年には、一万町歩を日本人藤野房次郎(滋賀県代議士)に無償で譲与されたのである。

明治39(1906)年に、同地に榎本の意向を受け、独立移住者として現地に止まっていた照井亮次郎が、墨国駐杉村公使にあてた書簡によると、その時期に於ける現地の事情が明らかとなる。同地に於ける利害関係が放棄されたが、現地に残された僅かな日本人は、経営に苦しみながらも独立の生計を維持するため、商店を設立したり、産業を営むものがあって、現在では、本邦人男女38名、本邦人に結婚する墨国婦人13名、その子女17名に達しており、その合計77名にもおよぶ盛況となった¹⁰³⁾。

つぎに榎本武揚から引き継がれた藤野房次郎氏の殖民地について述べているが、

102) 『時事新報』明治32年6月15日(木)第5583号〔第7面〕第3—5段

○墨西哥殖民地近況

103) 「墨西哥国ニ於ケル本邦移民関係雑件」〔3門8類2項第16号文書〕(外務省外交史料館)

「チャパス」州旧榎本殖民地状況報告 明治39年7月25日 外務大臣子爵 林董殿宛
在墨臨時代理大使矢田長之助

〔付属書簡〕明治39年6月9日 メキシコ国チャパス州日本殖民地ニ於テ 照井亮次郎 墨国駐在杉村公使閣下宛

藤野房次郎氏ノ牧場ニ就テハ布施常松（農科大学乙科卒業，引用者註）氏
 夫妻外ニ男女各々一人ノ日本人アリテ牧牛ニ従事シ目下牛馬三百頭ニ達シ
 充分經濟ノ独立ヲ得牧場ヲ維持シ更ニ拡張シ得ルニ至タル由ニ御座候同氏
 ハ更ニ日墨協働会社ノ男児二人ヲ其手元ニテ教育致居候ハ居人ノ感謝致居
 候御座候又追々中堀田市喜多人兼君同道ニテ当地ニ向ヒ日本ヲ出發致ス由
 殖民ノ加ハリ行クハ後來ノ緊望ヲ示ス評ニテ一同大ニ喜ヒ居候

と平穏な維持状態をのべているが、藤野氏へは、殖民に対する意図から引継がれたのではなく、単なる不動産の財産所有にのみあり、現地の殖民者に対して土地を分割払い下げことはなかった。このことはメキシコ政府と榎本武揚との間に取り交わされた官有地払い下げ契約に違反することでもあり、その処分を解決されたいとのことであった。

このため土地契約の問題が残されることになるが、メキシコ革命のため、解決は引き伸ばされることになり、大正三（1914）年になって、ようやく解決するにいたった。メキシコ公使館からの〔公信第85号〕「チャパス州ソコヌスコ郡ニ於ケル対日本人土地回収問題ノ解決ニ関スル報告ノ件」は、詳細に解決にいたった事情を述べている¹⁰⁴⁾。

当国「チャパス州」「ソコヌスコ」郡ニ於ケル 対日本人土地回収問題ニ関
 シテハ去ル大正元年十月三日附公第二三号信付属藤井書記生ノ提出ニ係ル
 「チャパス」州「ソコヌスコ」郡日本人状態視察報告（移民調査報告第十二
 掲載）中ニ詳細報告ノ通り当時「マデロ」大統領ノ政府ハ当館ノ提議ヲ容
 レ、「チャパス」州日本殖民団体日墨協働会社ノ所有地ヲ買上ゲ以テ本問
 題ノ解決ヲ計ル筈ナリシモ内乱ノ結果トシテ政府ハ之ニ支払フノ余金ナキ

104) 『墨西哥国ニ於ケル本邦移民関係雑件』〔3門8類2項第16号文書〕（外務省外交史料館）

「チャパス」州「ソコヌスコ」郡ニ於ケル対日本人土地回収問題ノ解決ニ関スル報告ノ件 大正三年七月十日 在墨特命全権公使 法学博士 安達峯吉 外務大臣男爵加藤高明宛

ヲ以テ係争地六百余町歩ノ価値ニ適當スル官有地ヲ以テコレニ代ヘンコトヲ申出デタルニ對シ日墨会社ニ於テハ適當ノ土地ナレバ何等異議ナキ趣キ回答シタレバ政府ハ共和国内各所ニ存在スル官有地ヲ提供シテ其選択ヲ日墨会社ニ任セ候然ル処会社ハ現在殖民地ノ附近同ジク「チャパス」州「トナラア」郡（「ソコヌスコ」郡ニ境ス）内「パンアメリカン」鉄道附近ノ官有地五千余町歩ヲ割譲セラレタキ旨ヲ上申シタルニ政府ハ幾多考量ノ末遂ニ之ヲ承託致候、爾來会社ハ政府ノ派遣技師ト共ニ測量ニ從事シ他方ニ於テハ其所有權取扱ニ関シ法律上ノ手續ニ執掌致シ居リ候処今般愈々公証其他一切ノ手續ヲ済マシ過去三年間ノ難問タリシ本件ハ遂ニ全ク其解決ヲ告ゲ日墨会社ハ去ル六月二十四日以降該地ニ對スル確實ナル所有權ヲ獲得シタル次第ニ候由來本件土地交換問題ハ「マデロ」政府ノ提議ニ起リ後其反対政府タル「ウスルタ」政府ノ之ヲ確認シタルモノナレバ其所有權モ自ラ確實ナルモノト被思考候本件ノ解決ハ日墨協働会社ノ頗ル満足トセシ所ニテ今般特ニ當館ニ向ツテ深原ナル謝意ヲ表シ來リ候此段及報告候

敬具

つまりこの土地問題が解決されることによって、樺本殖民の最終的処理がなされ、終わりを告げることになるのである。

12. ま と め

樺本武揚の移住思想は、明治20年代の「南進論」から、生まれたものではなく、すでに北海道開拓使出仕時代から形成されていたものであった。その根底には、欧米列強により東洋に進出した武力による侵略による土地の領有ではなく、あくまでも平和的な土地購入による移住が意図されていた。これが彼の持論であり、内閣制度が発足して通信大臣に就任してからも、移住思想の普及を政府部内においてはかっていった。ところが官約移民としてハワイ移民が開始されても、政府の移住政策は消極的であり、国家的移住政策とは成りえず、単なる移民保護と移民取扱人の取締りという個人的移民の保護に止まった。この

榎本武揚の積極的な殖民移住に対しては、宏大な政策的意図が理解できず、それに対抗して常に移住事業には批判的な立場を貫くことになる。そのため政府部内の要職にありながら一個人事業（実際は、殖民協会としての事業）として実施に移されねばならなかった。殖民協会から日墨移住組合、さらに移民会社として日墨拓殖会社を設立、自分みずから移民事業に加わることになる。以前に榎本武揚の意向を受けて設立した吉佐移民会社に、このような殖民移住事業を委託しなかったのは、乱立傾向にあった一連の移民会社の事業とは、その事業の内容において、画然と区分するためでもあった。

ところが、榎本武揚の経済政策としての意図は、通商条約の締結、そして単なるアメリカ合衆国内に設置されている領事館による兼轄の領事業務ではなく、現地に領事館の設置すること、その事務担当者である領事（このときは領事代理）を派遣すること、そして相手国の国内事情を本国へ詳細に報告させることを必要としたのである。それは単なる移住事業からの目的に止まることなく、日墨貿易という立場にたち、広範囲な情報を収集しているのである。その適任者として東京商業学校の出身者であり、外務省に入りハワイ移民にも携わっており、そしてメキシコ移住に積極的な提言をしていた藤田敏郎が採用されることになる。そして彼の専門とした経済的知識に基づいて豊富な経済情報もたらせることになるのである。

このメキシコ領事館設置によって、殖民移住のための情報は、逐次、間断なく報告されており、政府の刊行物（『官報』『通商彙報』など）に、報告されるとともに、現地に派遣された調査団、あるいは政府派遣員の報告によって、もたらされている。たしかにこのような報告に対して、移民情報として不十分であり、調査不足が原因となってメキシコ殖民の失敗を挙げるものがあるが、それは調査時点の状況に於ける調査能力の限界性を問題としないのであれば、資金的にも、派遣人員にも、当時における海外調査の限界があったとみるべきである。

ただこの情報収集については、元御雇外国人であったアップ・ジョーンズが

参加していることである。日本に於ける御雇外国人の活躍については、多くの研究成果があげられるが、この御雇外国人については、政府との契約期間満了ののちは、帰国あるいは期間更新をするか、民間に雇用されるなど、多くのケースがみられるのであるが、一般的にいて、それ以後の行動について明らかにされるものは少なかった。ここでは内務省勸業寮所属の下総牧羊場で牧羊事業に任にあったアップ・ジョンズが、アメリカに帰国したのち、メキシコに渡り、在メキシコ領事館に、自分みずから申し出て、雇・顧問・通訳となり、領事館との間に、協力関係にあった人物を検出することができた。ただメキシコに於ける領事館との関係は、調査能力だけをかわれるという協力関係に終始したのあり、単に日本の積極的進出を提言することに止まらざるを得なかったのである。

この榎本武揚の殖民移住が、失敗に終わったことについて、(1)調査の不足、(2)移民監督の力量不足、(3)栽培植物珈琲の不適合、などとする多くの見解が提出されている。しかしこの問題は、単に移住事業としての経過のみをたどることだけに原因を求めることは、不十分である。むしろ行政側にたち、それも農商務大臣という重責にありながら、その一方で個人事業として実施しなければならぬという、矛盾にあったわけである。つまり榎本武揚は、学識と実行力をもつ人物でありながら、薩長政府は外交的手腕を利用するだけで、貿易と移住に対する彼の構想を政策として受け入れず、民間の移民事業を監督することに終始したのである。福沢諭吉の『瘠我慢の説』に対して、彼みずから言論をもって反論しなかったけれども¹⁰⁵⁾、そのような行動批判に対して不言実行ということで応えることとし、あくまでも所信をつらぬくことに徹したのである。そこには契約の不履行、殖民移住の将来性、というような、細かい部分をつめるようなことは、第二として、ともかく早急な実施をもって示す必要があった。このことが総てのことに影響されてくるのである。

105) 福沢諭吉「瘠我慢の説」『福沢諭吉全集』第6巻 昭和34年10月1日 岩波書店 555—591ページ。

この殖民移住の実施には、榎本武揚、安藤太郎、藤田敏郎という人間関係によって推進されており、行動を共にしてきたものである。榎本武揚と安藤太郎は、函館戦争からの結びつきがあり、榎本が大臣在任中には部下として手腕力を発揮しており、最後に足尾鉾毒事件の責をとって農商務大臣を辞任するときには、すぐに通商局長を辞めている。そして安藤太郎がハワイ領事のときに、藤田敏郎は書記生として赴任してから、二人は上下関係にたつことになるわけである。そして明治30年3月は、メキシコ殖民移住の出発時期ではあるが、それとともに榎本側の薩長政府との訣別時期でもあった。これは時期が偶然に重なったとはみるべきではない。

その殖民移住というのは、労働力の国際的移動という国内における人口政策に起因する問題よりも、経済的には殖民による本国との貿易拡大という国際分業化に寄与するという経済政策に重点がおかれていたのであった。明治29年の貿易拡張策としての輸出地域は、もちろん中国・朝鮮市場を主としたけれども第二の輸出地域には、海峡植民地シンガポールと新興国メキシコをあげているが、これには、農商務大臣榎本武揚の意向が包含されているものとみることができる。すなわち殖民移住は、貿易とは切り離せない事業であり、人的問題にのみ終始する移民史として取り扱うことよりも、むしろ貿易と移住の問題とみることが必要になってくるのである。本稿において、主に貿易情報の面に重点が置かれており、いままで扱われてきた実施過程が、比較的簡略化されているのは、この理由によるものである。

あとがき 関係史料については、関西大学図書館をはじめとして国立国会図書館、国立公文書館、外務省外交史料館、大阪府立図書館、およびメキシコ国立公文書館の架蔵文書によっている部分が多く、その公開、閲覧、複写と発表許可をゆるされた関係機関に対して、厚く感謝の意を表する次第です。